



平成29年度

# 関市の工業



関テク/ハイランド工業団地

岐阜県関市



# 目 次

1 関市の工業	
(1) はじめに	2
(2) 概況	3
2 工業の概要	
(1) 平成 26 年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等(従業者 4 人以上)	4
(2) 製品区分別の年次出荷額等の推移	6
(3) 事業所数の推移	8
(4) 従業者数の推移	8
(5) 出荷額の推移	9
★ 出荷額のシェア(グラフ)	9
(6) 刃物製品別出荷額の推移	11
(7) 刃物製品別規模別事業所数の推移	11
(8) 平成 26 年刃物製品及び刃物関連業種の製造、加工別事業所数・従業者数及び出荷額等(4 人以上)	12
(9) 関の刃物産地の構造	13
(10) 刃物輸出額(推計)の推移	14
★ 刃物輸出額のシェア(グラフ)	14
3 日本の刃物類の輸出額・輸入額(貿易統計)	15
4 出荷額の全国シェア	
(1) 刃物製品出荷額シェア(グラフ)	16
(2) 県内各市の工業の状況	18
5 商業	
(1) 関市の商業の状況	19
① 商業の推移 ② 産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額	19
(2) 県内各市の商業の状況	20
6 事業所	
(1) 産業大分類別事業所数・従業者数	21
(2) 産業大分類、従業者規模別事業所数・従業者数	22
(3) 産業大分類別売上(収入)金額等(企業等に関する集計)	22
★ 関市内居住者 産業大分類別就業者数(国勢調査)	23
★ 関市内居住者 産業大分類、年齢別就業者数(国勢調査)	23
7 雇用・労働力	
(1) 平成 29 年 3 月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)	24
① 進学就職状況 ② 就職地域 ③ 産業別就職状況	24
(2) 平均賃金(岐阜県)	25
① 平均賃金(岐阜県) ② 求人募集平均賃金(岐阜県)	25
(3) 有効求人倍率の推移等	26
● 関管内の有効求人倍率 ● 岐阜県内の地域別有効求人倍率	26
● 関管内の求人・求職の推移	26
(4) 労働力人口の推移(15 歳以上)	27
(5) 主な通勤・通学者の推移	27
(6) 人口推移	27
(7) 他市町村から関市へ通勤・通学する 15 歳以上就業者数・通学者数	28
(8) 関市から他市町村へ通勤・通学する 15 歳以上就業者数・通学者数	28
8 工業団地	
(1) 関市内の主な工業団地	29
☆ 関工業団地 企業一覧 ☆ 関テクノハイランド 企業一覧	29
(2) 関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要	30
(3) 指定区域に関する課税免除等の支援の一覧	31

# 1 関市の工業

## (1) はじめに

関市は、日本のほぼ中央に位置し、鶴飼と清流で名高い長良川の中流部にあつて、歴史と伝統を持つ全国一の刃物産地であると同時に日本を代表する世界の刃物産地でもあります。また、平成22年国勢調査における日本の人口重心は関市内(富之保)にあり、関市はまさに日本の真ん中に位置しているといえます。

関市の刃物の歴史は古く、鎌倉末期から南北朝時代にはじまり、室町時代には孫六兼元、兼定らの有名な刀匠を生み、最盛期には300人以上の刀匠を有する刀の産地として栄えました。関の刀は「折れず、曲がらず、よく切れる」と優れた実用性を誇る名刀として多くの武将に愛用されてきました。しかし、江戸時代になり刀の需要が低下すると、多くの刀匠が包丁、小刀、はさみ等の打刃物鍛冶に転向し、家庭用刃物産地へと移り変わりました。

そして、明治に始まったポケットナイフの製造をきっかけに近代刃物の産地として発展し、現在では台所・食卓用刃物、包丁、はさみ、ポケットナイフ、カミソリ、ツメキリ等の多品種にわたり生産し、その約3分の1を輸出する世界的な刃物産地となっております。刃物産業においては、昨今の国内外の経済変動、海外製品との競合等厳しい状況下で、切れ味、デザイン性等品質向上の研究や、新しい時代に適合した「エコロジー」、「ユニバーサル」、「リサイクル」の分野における新製品開発などに取り組んでおり、近年では医療用刃物などの分野にも進出しています。また、平成20年には「地域団体商標」として「関の刃物」を登録し、伝統と信頼の地域ブランドを広くPRしていくことで、刃物産業のさらなる発展を目指しています。

一方で、昭和59年に操業を開始した関工業団地をはじめ、輸送用器具、機械器具等の金属製品製造業や樹脂製品等の化学工業製品製造業等の企業が立地、拡張するなど、複合的産業構造をなす都市へと発展しつつあります。また、市中央部に位置する関テクノハイランドには、東海北陸自動車道と東海環状自動車道との結節地点という立地条件により、自動車関連部品製造企業など11社が進出・操業しており、今後、「先端技術型生産拠点」としての発展とともに、地域経済の活性化に寄与することが期待されています。

この関市の工業は、工業統計調査の集計結果を基に、伝統的地場産業である刃物産業のデータ等、関市の工業全体の概況を紹介するとともに、産業振興の資料として発行するものです。

平成30年3月

### 刃物の日・不用刃物の回収リサイクル

#### ◆11月8日は「刃物の日」

古くからこの時期に、鍛冶屋の神事“ふいご祭り”が全国各地で行われていることや、イイハの語呂合わせが良いことから、11月8日を刃物の日として、全国の主要刃物産地が協力して、日本記念日協会に登録しました。

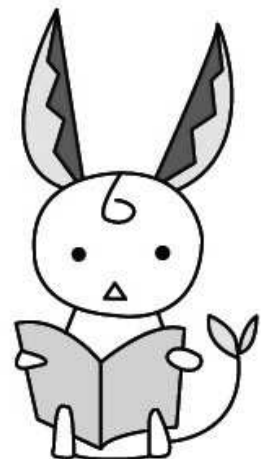
#### ◆不用刃物のリサイクル

全国約500の小売店や自治体等の協力により、使わなくなった家庭用刃物を回収しています。回収した刃物は、新しい鋼材としてリサイクルされます。平成29年には、約43,000本の不用刃物がリサイクルされました。

#### ◆刃物供養祭

回収された不用刃物は、11月8日の刃物の日に、関鍛冶伝承館の刃物塚前にて、感謝の意をこめて手厚く供養いたします。

<主催：岐阜県関刃物産業連合会>



## (2) 概況

平成26年の工業統計調査は、従業者4人以上の事業所を対象に実施された。この調査結果は市独自に集計したものであり、経済産業省が公表する数値とは相違する場合がある。

平成27年の工業統計調査は行われず、全ての事業所を対象とした平成28年経済センサス-活動調査が平成28年6月に実施されたが、平成30年3月現在確報値が一部未公表である。そのため、昨年に引き続き平成26年工業統計調査の結果を掲載する。

平成26年の製造品出荷額等は、約3,317億円で、前年の約3,040億円と比べると約277億円の増加(前年比+9.1%)となり、リーマンショックの影響により大きく落ち込む前の平成20年の約3,334億円(注:4人以上事業所)に迫る水準まで回復している。

関市の伝統的地場産業である刃物の製造品出荷額は、約369億円で、前年の約339億円と比べると約30億円の増加(前年比+8.9%)となっている。製品別にみると、刃物製品全体の約3分の1を占めるカミソリ・替刃は約113億円で、前年より約4億円の増加(前年比+3.9%)となっており、ツメキリが約21億円で前年に比べ約3億円の増加(前年比+19.2%)、包丁が約79億円で前年に比べ約11億円の増加(前年比+16.6%)となっている。一方、台所・食卓用刃物は約31億円で前年より約4億円の増加(前年比+15.0%)となったほか、ポケットナイフ約13億円(前年比+11.6%)やハサミ約41億円(前年比+4.4%)出荷額が増加した。

刃物全体の輸出額は約106億円で、前年より約10億円の増加となった。出荷額を製品別にみると、カミソリ・替刃が約35億円で前年に比べ約2億円の増加となったが、全体を占める割合は前年から約1%減少し、32.8%となった。次いで出荷額が多かったのが包丁の約27億円で前年より約6億円の増加となった。その次に台所・食卓用刃物が約10億円と前年並みだが、全体に占める割合は約0.4%減少し9.9%となり、全体からみると包丁の割合が増えている。輸出先でみると北米が約56億円で全体の2分の1以上を占めており、次いでアジア、ヨーロッパ、中東と続き、構成はアジアがヨーロッパをわずかに上回るなど前年に比べ大きく伸びている。

刃物以外の金属製品の製造品出荷額は、約1,701億円で、前年の約1,521億円と比べると約180億円の増加(前年比+11.9%)となり、平成24年以降減少していたが増加に転じている。製品別では、機械器具が約32億円(前年比+20.6%)と前年から大きく増加した。電気器具も前年比+10.7%とここ数年増加が続いている。また、輸送用器具は約372億円(前年比+6.0%)、プレス業は約14億円(前年比+11.4%)、金型・焼入他は約131億円(前年比+10.3%)とそれぞれ前年の減少から増加に転じている。

金属以外の製造品出荷額は、約1,247億円で、前年の約1,180億円と比べると約67億円の増加(前年比+5.7%)となった。製品別では、窯業土石製品が約11億円増(前年比+21.0%)と大きく増加した。他では木柄・木製ケースが、約3億円で前年に比べ約0.3億円の増加(前年比+9.8%)となり、化学工業製品、食料品、家具・装備品、木材・木製品がそれぞれ前年比+約5%の増加となった。一方で、全体的に出荷額が増加するなか、出版印刷が約0.9億円(前年比△1.7%)の減少となった。

4人以上の事業所数では565事業所で、前年の573事業所より8事業所の減少(前年比△1.4%)となり、刃物製品及び金属以外の事業所で併せて8事業所減少し、全体の事業所数が減少となる要因となった。

従業者数は15,424人で、前年の15,192人より232人の増加(前年比+1.5%)となった。従業者に占めるパート・アルバイト、出向・派遣の比率が前年とほとんど変わらないことや常用労働者数の増加から、雇用状況が上向きであることがうかがえる。製品別では、刃物製品及び金属関連で従業者総数が増えたが金属以外では減少となった。

## 2 工業の概要

(1) 平成26年 製品区分別の事業所数・従業者数及び出荷額等(従業者4人以上の事業所)

区 分	H26 事業所数 (4人以上 事業所)	H25 事業所数 (4人以上 事業所)	事業所数 (経営組織別)			事業所数(従業者区分別)					個人事業主 及び 無給家族従業者数			常用労働者数 (正社員+パート・アルバイト等 +出向・派遣受入者)		
						4~	10~	20~	50~	100~						
			個人	会社	組合・ その他 法人	9人	19人	49人	99人	以上	男	女	計	男	女	計
ポケットナイフ	8	7	1	7	0	4	2	2	0	0	1	0	1	69	41	110
台所・食卓用刃物	5	4	0	5	0	4	0	0	1	0	0	0	0	43	31	74
カミソリ・替刃	5	6	0	5	0	0	0	1	1	3	0	0	0	330	407	737
ハサミ	24	25	6	18	0	11	7	6	0	0	6	2	8	173	178	351
包丁	29	31	6	23	0	16	8	2	2	1	6	0	6	365	234	599
ツメキリ	6	6	0	6	0	2	2	1	1	0	0	0	0	52	109	161
その他の刃物	17	19	4	13	0	11	2	2	2	0	4	0	4	197	104	301
刃物製品小計	94	98	17	77	0	48	21	14	7	4	17	2	19	1,229	1,104	2,333
機械器具	58	58	2	56	0	21	13	17	4	3	2	0	2	1,232	399	1,631
電機器具	11	11	0	11	0	6	2	2	1	0	0	0	0	113	80	193
輸送用器具	28	25	1	27	0	8	6	5	4	5	1	0	1	1,419	340	1,759
その他の金属製品	75	77	6	69	0	24	19	16	8	8	6	2	8	2,132	795	2,927
プレス	13	12	5	8	0	8	3	2	0	0	5	1	6	81	41	122
金型・焼入他	62	64	9	53	0	36	14	10	2	0	9	1	10	629	201	830
金属製品全般小計	247	247	23	224	0	103	57	52	19	16	23	4	27	5,606	1,856	7,462
金属関連合計	341	345	40	301	0	151	78	66	26	20	40	6	46	6,835	2,960	9,795
食料品	25	23	2	22	1	9	3	8	3	2	3	3	6	456	463	919
衣服繊維製品	38	41	9	29	0	19	15	3	1	0	9	3	12	190	313	503
木材・木製品	11	11	0	11	0	4	5	1	1	0	0	0	0	132	75	207
木柄・木製ケース	4	6	1	3	0	4	0	0	0	0	1	0	1	12	9	21
家具・装備品	21	22	3	18	0	9	6	4	2	0	4	1	5	296	73	369
パルプ紙加工品	18	19	0	18	0	6	4	5	3	0	0	0	0	290	155	445
出版印刷	18	17	3	15	0	7	7	3	1	0	3	0	3	172	109	281
化学工業製品	70	71	10	60	0	33	16	11	2	8	10	1	11	1,443	985	2,428
窯業土石製品	15	15	1	14	0	5	4	5	1	0	2	2	4	283	55	338
その他の製品	4	3	1	3	0	3	1	0	0	0	1	1	2	11	17	28
金属以外合計	224	228	30	193	1	99	61	40	14	10	33	11	44	3,285	2,254	5,539
総合計	565	573	70	494	1	250	139	106	40	30	73	17	90	10,120	5,214	15,334

※平成27年の工業統計調査は行われず、全ての事業所を対象とした平成28年経済センサス-活動調査が平成28年6月に実施されたが、平成30年3月現在確報値が一部未公表である。そのため、昨年に引き続き平成26年工業統計調査の結果を掲載する。

※事業所数及び従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計であり、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製品を製造・加工している全ての事業所の集計である。

資料：平成26年工業統計調査（従業者4人以上）

（平成26年12月31日現在）

H26 従業者 総数	H25 従業者 総数	H26従業者総数のうち							H25従業者総数のうち			H26製造品出荷額等(万円)		
		パート・アルバイト等			出向・派遣受入者				パート・ アルバイト 等	出向・ 派遣受 入者	従業者総 数にパート・ アルバイト・ 出向・派遣 等が占め る割合	製造品 出荷額	加工賃 収入	合 計
		男	女	計	男	女	計							
111	104	4	16	20	0	0	0	18.0%	15	0	14.4%	123,857	3,100	126,957
74	64	11	18	29	0	0	0	39.2%	30	0	46.9%	311,610	3,176	314,786
737	731	8	173	181	0	0	0	24.6%	201	0	27.5%	1,129,952	0	1,129,952
359	376	20	94	114	3	2	5	33.1%	110	7	31.1%	399,973	12,119	412,092
605	528	26	98	124	87	37	124	41.0%	116	95	40.0%	766,339	19,261	785,600
161	158	6	92	98	0	0	0	60.9%	98	0	62.0%	206,905	0	206,905
305	312	6	31	37	0	0	0	12.1%	28	2	9.6%	704,184	5,675	709,859
2,352	2,273	81	522	603	90	39	129	31.1%	598	104	30.9%	3,642,820	43,331	3,686,151
1,633	1,532	72	160	232	19	6	25	15.7%	203	22	14.7%	2,953,956	293,329	3,247,285
193	206	16	44	60	0	1	1	31.6%	75	3	37.9%	400,387	33,071	433,458
1,760	1,650	155	183	338	150	23	173	29.0%	346	148	29.9%	3,240,599	477,691	3,718,290
2,935	2,856	117	312	429	73	67	140	19.4%	386	166	19.3%	7,877,432	285,552	8,162,984
128	108	17	21	38	1	1	2	31.3%	26	0	24.1%	116,490	27,040	143,530
840	853	35	60	95	45	18	63	18.8%	102	66	19.7%	597,844	715,200	1,313,044
7,489	7,205	412	780	1,192	288	116	404	21.3%	1,138	405	21.4%	15,186,708	1,831,883	17,018,591
9,841	9,478	493	1,302	1,795	378	155	533	23.7%	1,736	509	23.7%	18,829,528	1,875,214	20,704,742
925	941	64	258	322	108	88	196	56.0%	330	211	57.5%	1,746,759	2,253	1,749,012
515	602	41	142	183	21	16	37	42.7%	198	51	41.4%	1,363,297	163,102	1,526,399
207	187	10	30	40	3	1	4	21.3%	37	2	20.9%	322,810	54,052	376,862
22	28	1	3	4	0	0	0	18.2%	7	0	25.0%	27,572	4,051	31,623
374	381	32	32	64	9	2	11	20.1%	53	14	17.6%	1,071,574	24,290	1,095,864
445	465	27	74	101	1	0	1	22.9%	117	2	25.6%	424,428	92,955	517,383
284	284	10	40	50	4	0	4	19.0%	47	0	16.5%	534,850	21,082	555,932
2,439	2,455	173	448	621	38	37	75	28.5%	661	67	29.7%	5,796,199	150,914	5,947,113
342	354	21	19	40	18	10	28	19.9%	43	34	21.8%	631,086	14,200	645,286
30	17	1	12	13	0	0	0	43.3%	2	0	11.8%	22,563	3,680	26,243
5,583	5,714	380	1,058	1,438	202	154	356	32.1%	1,495	381	32.8%	11,941,138	530,579	12,471,717
15,424	15,192	873	2,360	3,233	580	309	889	26.7%	3,231	890	27.1%	30,770,666	2,405,793	33,176,459

※市独自の区分により集計しているため、経済産業省が公表する工業統計表とは相違する場合がある。

※製造品出荷額＝製造工程からでなく、廃物の収入を含む。

※その他の刃物＝彫刻刀・美術刀・機械刃物・医療用刃物等

※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食・刃物以外の研磨を含む。 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む。

(2) 製品区分別の年次出荷額等の推移

年	昭和37年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成元年	平成5年	平成10年
ポケットナイフ	95,802	196,053	209,447	267,594	450,832	554,160	344,870	339,040	305,638
台所・食卓用刃物	143,964	345,427	693,608	1,070,916	1,697,343	1,578,254	902,151	596,159	366,201
カミソリ・替刃	209,444	273,922	478,738	839,622	1,176,360	1,322,664	1,513,841	1,369,478	1,197,619
ハサミ	27,913	34,969	109,106	355,299	632,898	767,787	740,017	844,426	901,419
包丁	22,858	32,126	186,466	239,794	377,076	385,366	511,551	653,975	606,429
ツメキリ	41,123	34,740	90,711	64,446	122,501	129,637	158,877	343,909	427,457
その他の刃物	28,538	47,002	75,732	133,464	399,087	592,587	556,174	514,827	516,909
刃物製品小計	569,642	964,239	1,843,808	2,971,135	4,856,097	5,330,455	4,727,481	4,661,814	4,321,672
機械器具					400,821	682,272	1,565,046	1,645,730	1,482,467
電機器具	54,238	55,096	160,593	566,836	77,005	170,961	139,462	178,086	197,174
輸送用器具					733,002	886,319	1,891,296	1,766,034	1,323,947
その他の金属製品	41,207	26,628	50,623	466,397	441,139	999,877	2,590,887	4,196,776	4,434,441
プレス	6,981	25,256	39,463	127,795	253,351	341,407	426,410	414,126	333,971
金型・焼入他	24,552	74,668	147,572	228,406	503,788	742,329	994,265	902,013	986,417
金属製品全般小計	126,978	181,648	398,251	1,389,434	2,409,106	3,823,165	7,607,366	9,102,765	8,758,417
金属関連合計	696,620	1,145,887	2,242,059	4,360,569	7,265,203	9,153,620	12,334,847	13,764,579	13,080,089
食料品	28,423	40,699	122,475	321,427	547,445	875,316	863,195	935,114	885,260
衣服繊維製品	48,503	63,911	139,242	344,356	608,438	1,142,304	2,580,025	2,385,826	1,520,915
木材・木製品	18,388	32,517	70,987	109,419	172,225	83,250	144,105	144,224	288,970
木柄・木製ケース	18,458	28,451	110,144	164,228	234,645	222,649	142,103	117,023	102,198
家具・装備品	5,445	4,230	314,521	687,241	1,301,409	1,388,862	2,182,421	2,145,211	1,482,859
パルプ紙加工品	9,402	17,115	78,080	69,842	230,219	352,896	569,298	389,644	440,380
出版印刷	3,599	8,842	14,612	112,859	201,502	229,841	304,351	525,127	422,135
化学工業製品	11,102	25,016	92,635	312,882	607,445	1,141,061	2,056,785	4,184,699	5,397,107
窯業土石製品	7,879	22,321	116,475	305,455	565,771	756,050	1,006,847	1,036,224	818,325
その他の製品	903	8,577	10,346	36,258	188,323	81,936	185,283	104,744	95,270
金属以外合計	152,102	251,679	1,069,517	2,463,967	4,657,422	6,274,165	10,034,413	11,967,836	11,453,419
総合計	848,722	1,397,566	3,311,576	6,824,536	11,922,625	15,427,785	22,369,260	25,732,415	24,533,508

※その他の刃物＝豆太刀・彫刻刀・美術刀・メス・ペーパーナイフ・機械刃物等  
 ※金型・焼入他＝メッキ・溶接・圧延・彫刻・腐食を含む  
 ※化学工業製品＝ゴム・プラスチック製品を含む

資料：工業統計調査  
(単位：万円) (H23のみ経済センサス-活動調査)

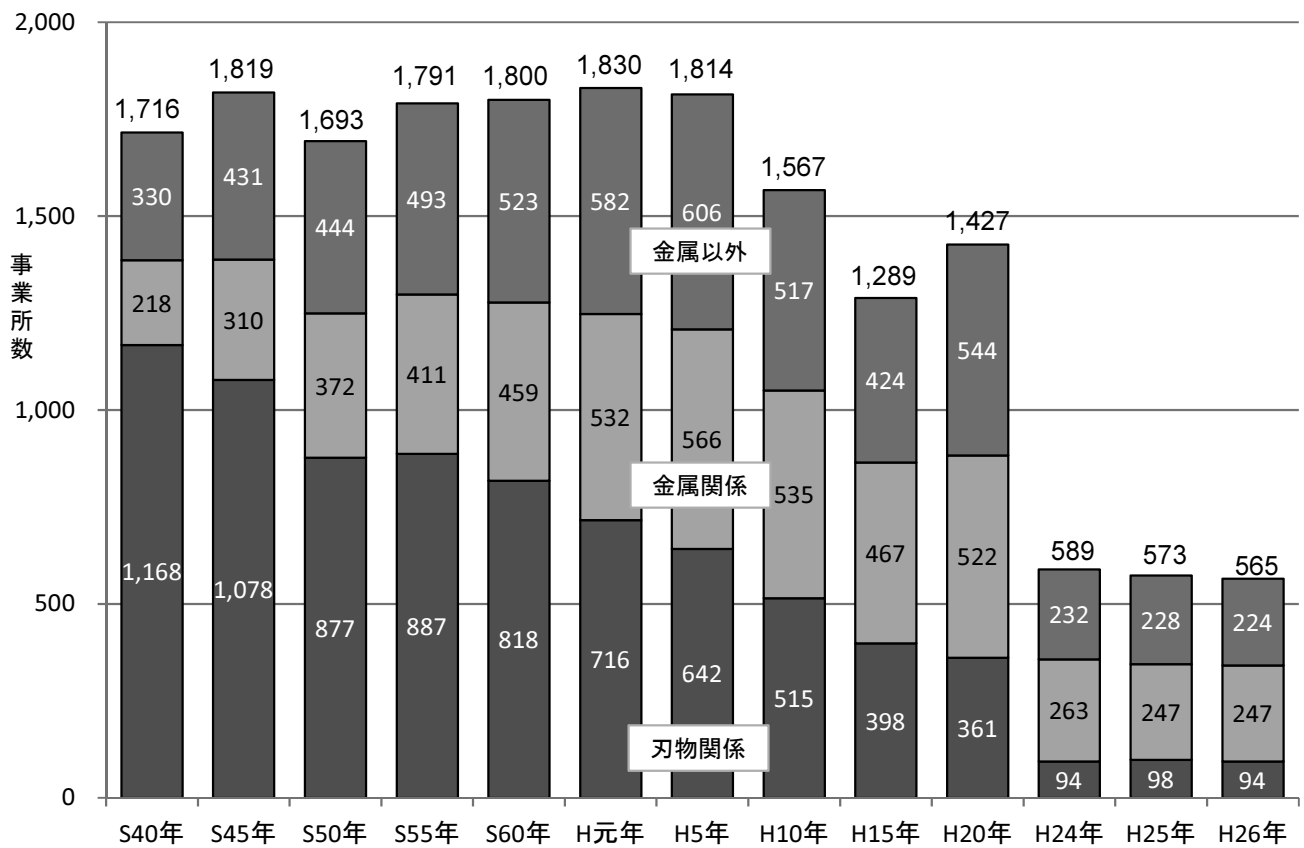
平成15年 全事業所	平成20年 全事業所	平成22年 4人以上 事業所	平成23年 全事業所	平成23年 4人以上 事業所	平成24年 4人以上 事業所	平成25年 4人以上 事業所	平成26年 4人以上 事業所	前年 増減比(%) ※4人以上 事業所ベース で計算	H26年 構成比 (%)	刃物 構成比 (%)
213,225	207,499	120,756	166,553	153,522	120,093	113,752	126,957	111.6%	0.4%	3.4%
228,441	200,031	116,112	175,861	154,098	315,274	273,706	314,786	115.0%	0.9%	8.5%
1,251,058	1,128,478	1,160,848	1,302,668	1,302,668	731,953	1,087,355	1,129,952	103.9%	3.4%	30.7%
691,629	588,865	473,890	459,039	416,528	412,367	394,674	412,092	104.4%	1.2%	11.2%
417,463	551,623	488,167	579,734	547,088	651,120	673,800	785,600	116.6%	2.4%	21.3%
249,147	330,325	132,814	110,997	108,798	155,990	173,559	206,905	119.2%	0.6%	5.6%
551,201	637,916	693,064	892,657	872,783	681,135	673,257	709,859	105.4%	2.1%	19.3%
3,602,164	3,644,737	3,185,651	3,687,509	3,555,485	3,067,932	3,390,103	3,686,151	108.7%	11.1%	100.0%
1,914,858	4,398,277	2,549,918	3,898,169	3,842,607	2,555,628	2,691,570	3,247,285	120.6%	9.8%	
145,347	246,294	126,271	280,260	273,420	373,952	391,410	433,458	110.7%	1.3%	
1,825,018	2,406,228	2,717,213	3,555,461	3,539,118	3,531,843	3,508,361	3,718,290	106.0%	11.2%	
4,362,471	8,104,900	7,002,829	7,149,921	7,076,971	7,566,211	7,304,208	8,162,984	111.8%	24.6%	
226,061	287,360	175,297	201,582	187,587	140,696	128,841	143,530	111.4%	0.4%	
921,391	1,513,171	1,102,043	1,206,066	1,171,161	1,269,629	1,190,293	1,313,044	110.3%	4.0%	
9,395,146	16,956,230	13,673,571	16,291,459	16,090,864	15,437,959	15,214,683	17,018,591	111.9%	51.3%	
12,997,310	20,600,967	16,859,222	19,978,968	19,646,349	18,505,891	18,604,786	20,704,742	111.3%	62.4%	
965,854	1,327,696	1,352,074	1,362,894	1,351,069	1,570,958	1,651,815	1,749,012	105.9%	5.3%	
1,408,186	1,624,945	1,335,676	1,165,908	1,136,649	1,427,115	1,486,036	1,526,399	102.7%	4.6%	
219,181	410,362	236,709	479,646	456,017	421,764	358,531	376,862	105.1%	1.1%	
67,627	78,072	31,928	68,040	46,520	25,171	28,807	31,623	109.8%	0.1%	
1,201,153	1,358,305	845,894	930,426	898,086	968,648	1,040,053	1,095,864	105.4%	3.3%	
366,316	790,593	540,772	710,356	700,766	511,451	509,672	517,383	101.5%	1.6%	
563,241	644,508	578,595	507,515	492,171	567,622	565,369	555,932	98.3%	1.7%	
5,179,252	6,214,533	5,459,846	5,672,718	5,625,838	5,593,181	5,603,610	5,947,113	106.1%	17.9%	
789,324	926,643	699,266	512,290	503,603	521,063	533,285	645,286	121.0%	1.9%	
122,569	23,744	4,388	42,621	21,781	20,462	20,410	26,243	128.6%	0.1%	
10,882,703	13,399,401	11,085,148	11,452,414	11,232,500	11,627,435	11,797,588	12,471,717	105.7%	37.6%	
23,880,013	34,000,368	27,944,370	31,431,382	30,878,849	30,133,326	30,402,374	33,176,459	109.1%	100.0%	

※平成10年までは毎年全数調査。平成15年以降は、15年、20年、23年のみ全数調査  
それ以外は従業者4人以上の事業所を対象とした調査  
※平成23年は、平成24年経済センサス-活動調査(平成24年2月1日現在)の集計



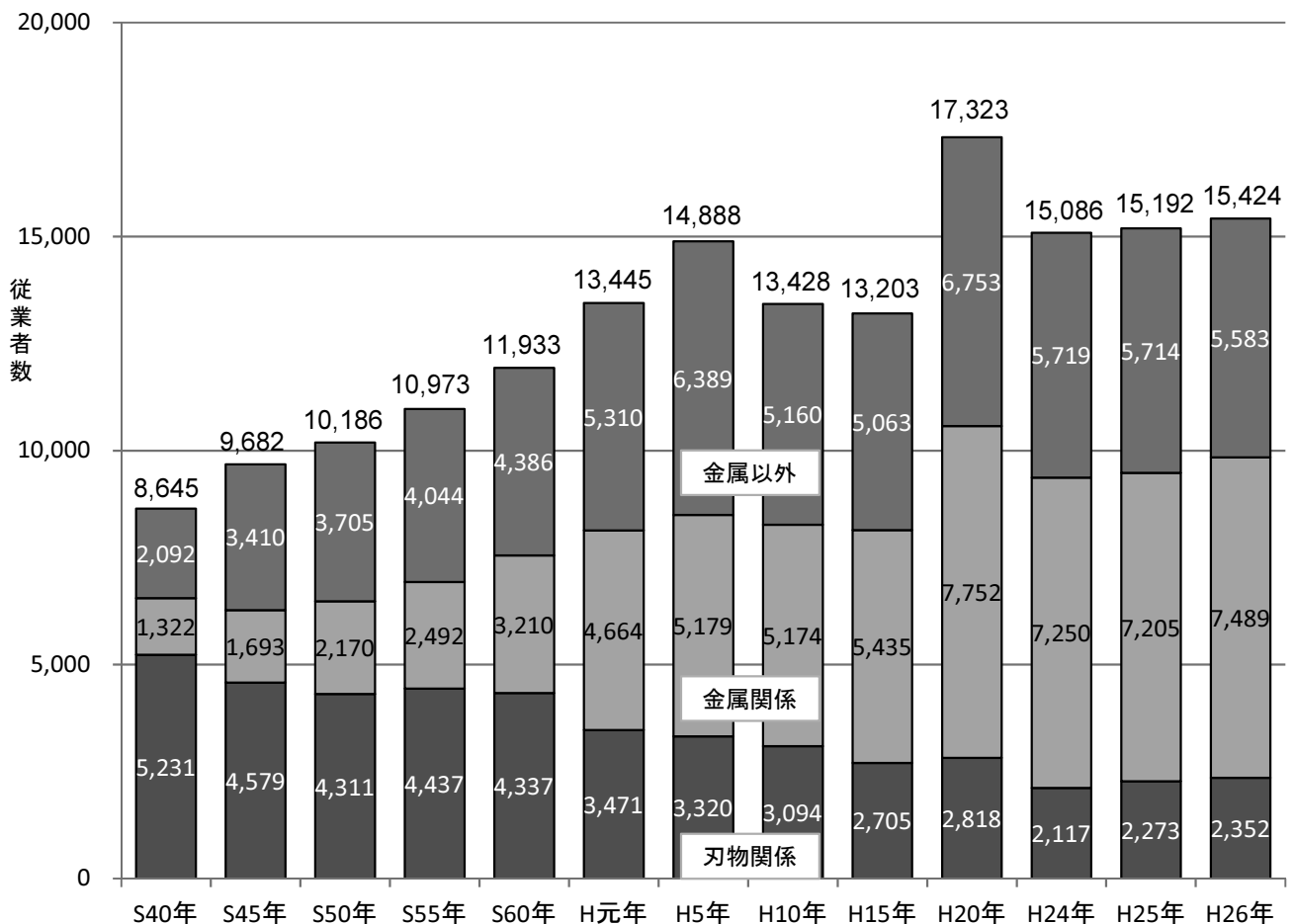
### (3) 事業所数の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



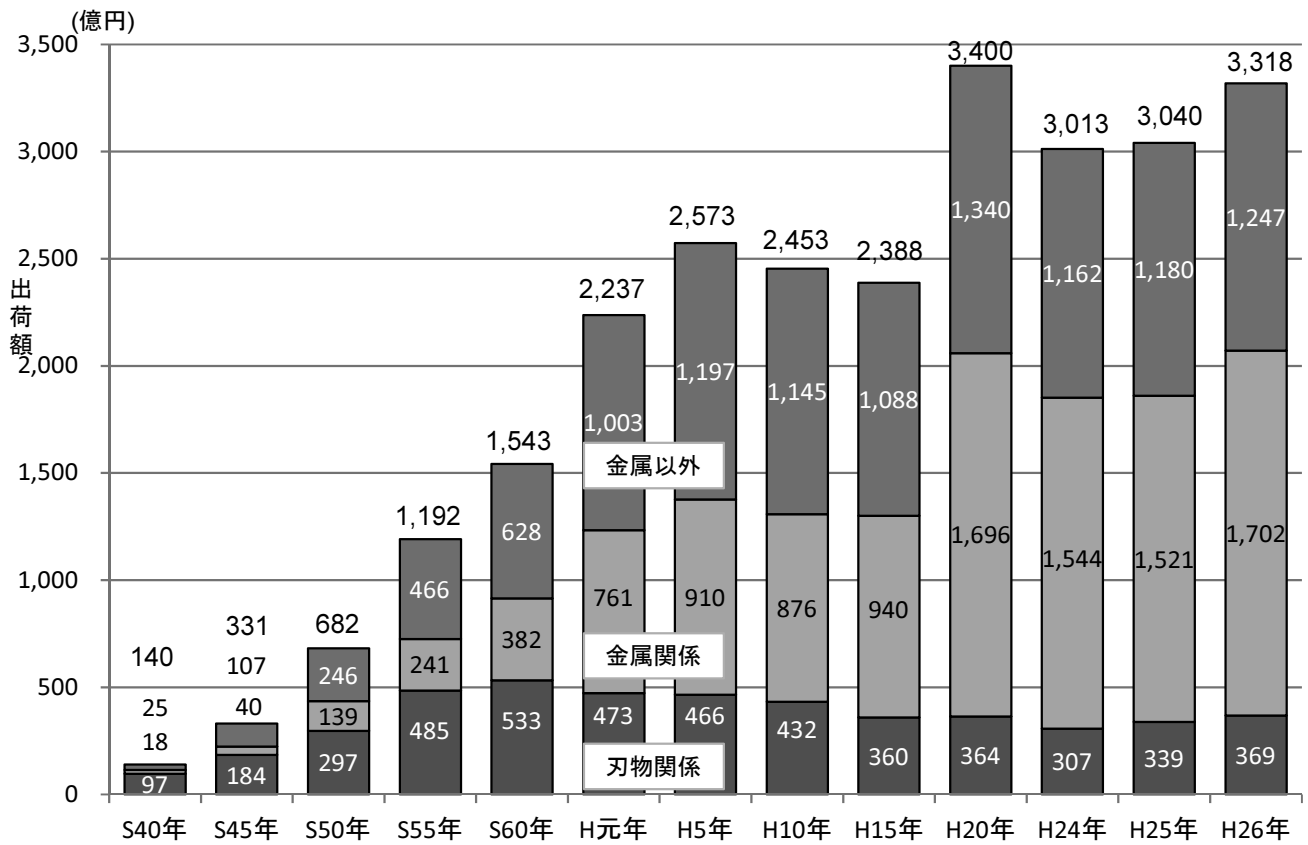
### (4) 従業者数の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



(5) 出荷額の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



★出荷額のシェア

資料：平成26年工業統計調査（従業者4人以上）

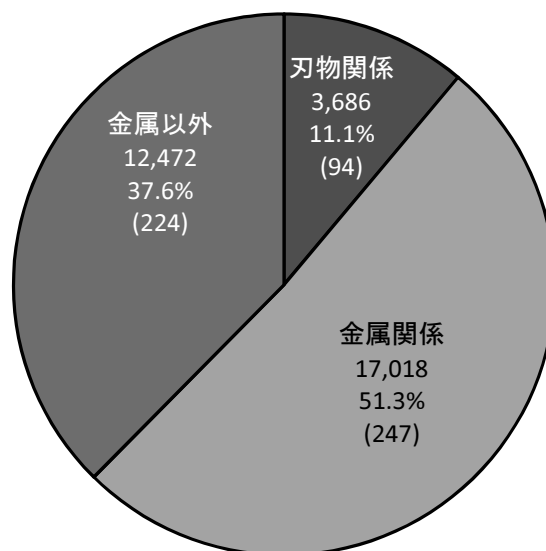
※カッコ内の数値は事業所数

【単位：千万円】

全体出荷額

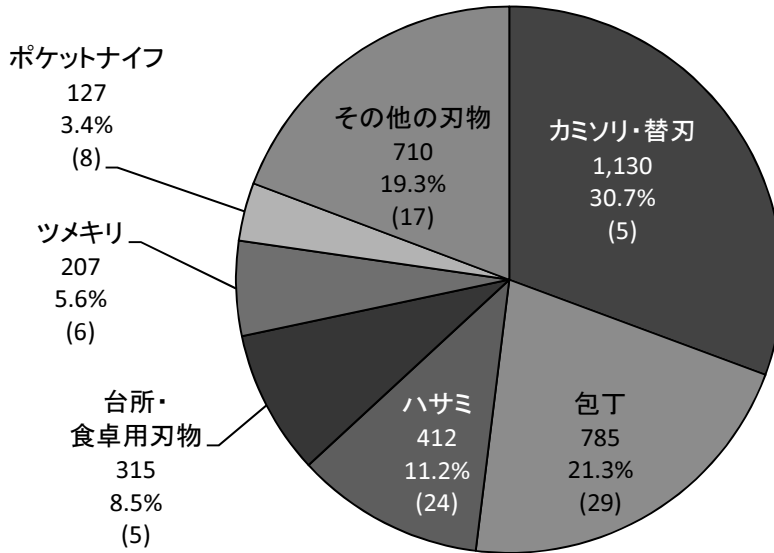
出荷額合計 33,176千万円

【事業所合計 565】



## 刃物

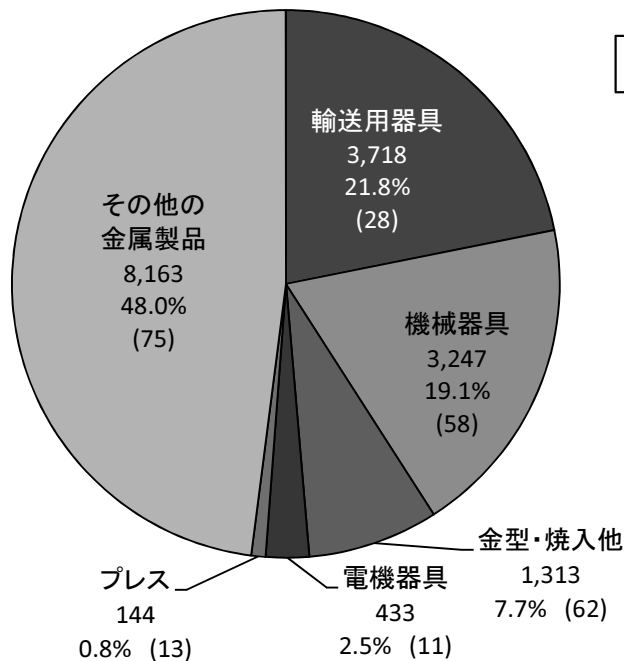
【単位：千万円】



出荷額合計 3,686千万円

【事業所合計 94】

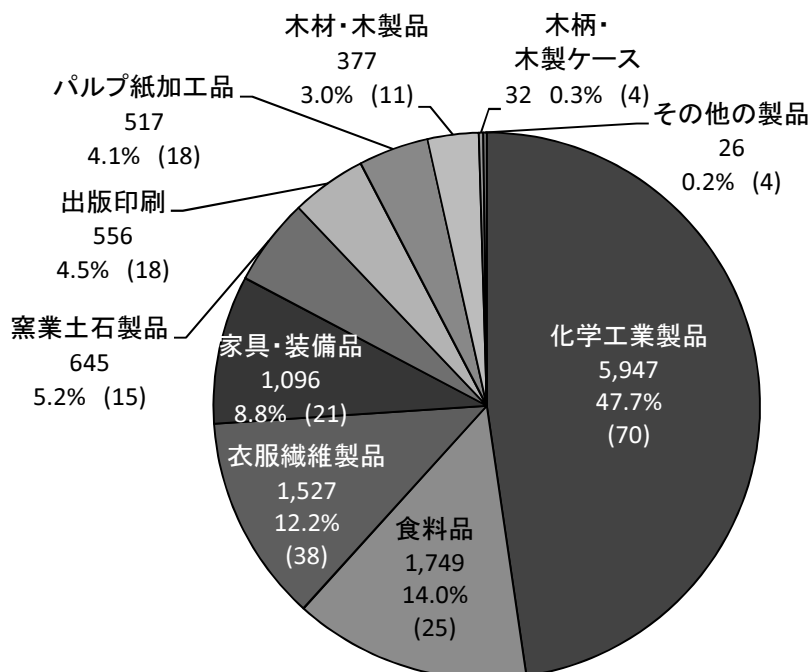
## 金属



出荷額合計 17,018千万円

【事業所合計 247】

## 金属以外

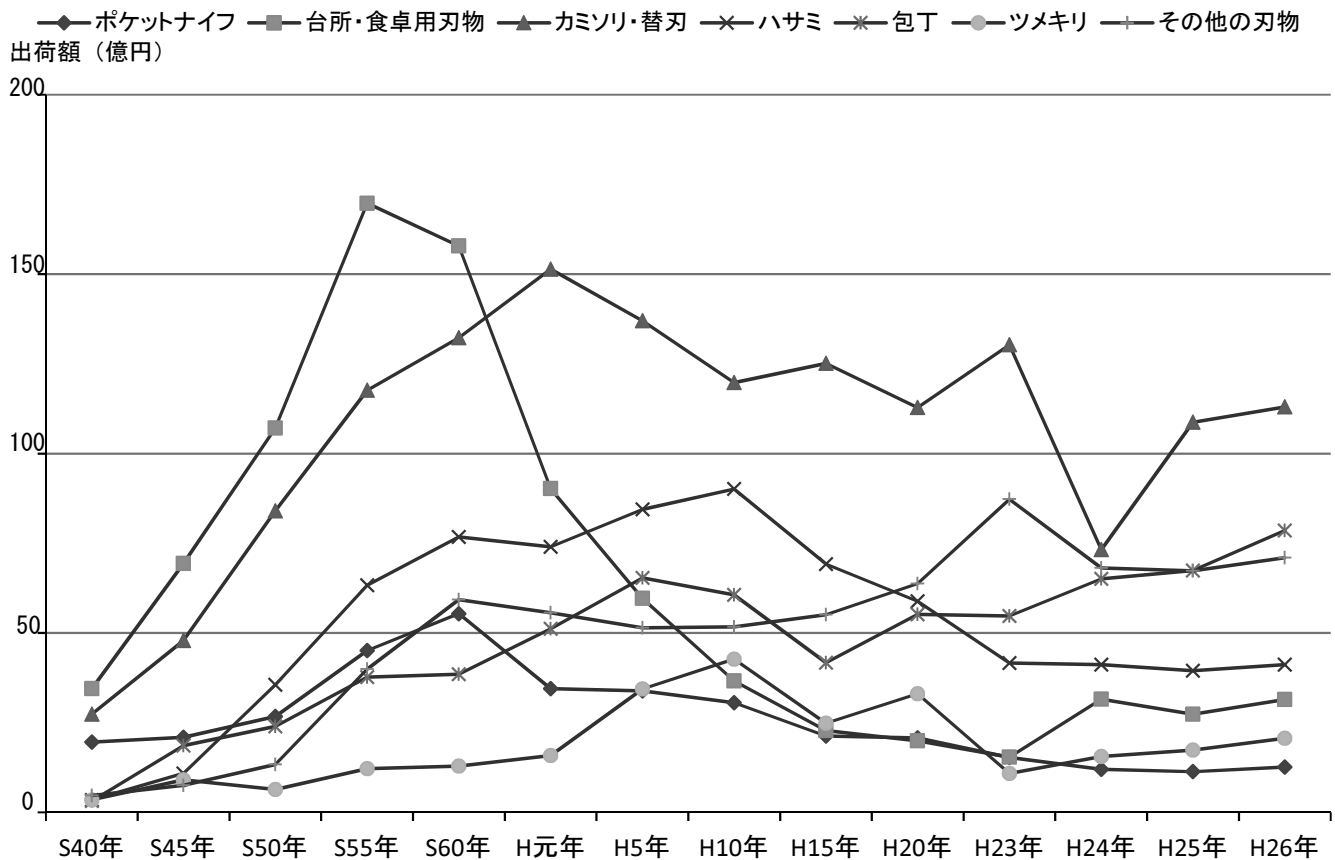


出荷額合計 12,472千万円

【事業所合計 224】

(6) 刃物製品別出荷額の推移

※平成23～26年は4人以上の事業所を対象とした数値



(7) 刃物製品別規模別事業所数の推移

※平成24～26年は4人以上の事業所を対象とした数値

区分	昭和55年							平成元年							平成15年						
	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
ポケットナイフ	171	126	32	7	6	0	0	139	109	22	5	3	0	0	61	42	14	3	2	0	0
台所食卓用刃物	322	241	48	18	11	4	0	152	110	28	10	4	0	0	41	26	12	1	2	0	0
カミソリ	9	3	0	1	3	0	2	8	0	2	0	2	3	1	6	0	0	1	1	1	3
ハサミ	198	158	26	9	3	1	1	202	159	30	8	4	1	0	142	108	21	5	7	1	0
包丁	79	61	10	4	2	2	0	99	62	26	5	5	1	0	92	65	18	6	2	1	0
ツメキリ	25	17	5	2	0	1	0	23	14	7	1	1	0	0	18	10	5	2	1	0	0
その他刃物	83	63	13	4	2	1	0	93	60	25	5	3	0	0	38	21	11	2	4	0	0
合計	887	669	134	45	27	9	3	716	514	140	34	22	5	1	398	272	81	20	19	3	3

区分	平成24年							平成25年							平成26年						
	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	1～3人	4～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上
ポケットナイフ	9	—	5	2	2	0	0	7	—	3	2	2	0	0	8	—	4	2	2	0	0
台所食卓用刃物	5	—	4	0	1	0	0	4	—	3	0	1	0	0	5	—	4	0	0	1	0
カミソリ	4	—	0	0	1	1	2	6	—	0	1	1	1	3	5	—	0	0	1	1	3
ハサミ	24	—	13	4	6	1	0	25	—	13	5	7	0	0	24	—	11	7	6	0	0
包丁	27	—	15	6	4	1	1	31	—	19	7	3	1	1	29	—	16	8	2	2	1
ツメキリ	7	—	3	2	1	1	0	6	—	2	2	1	1	0	6	—	2	2	1	1	0
その他刃物	18	—	11	3	2	2	0	19	—	12	3	2	2	0	17	—	11	2	2	2	0
合計	94	—	51	17	17	6	3	98	—	52	20	17	5	4	94	—	48	21	14	7	4

## (8)平成26年 刃物製品及び刃物関連業種の製造,加工別事業所数・従業者数及び出荷額等(4人以上事業所)

資料:平成26年工業統計調査

(平成26年12月31日現在)

区 分	事業所数	事業所数			事業所数(従業者区分別)							個人事業主及び			常用労働者数			従業者総数(人)	製造品出荷額及び加工賃収入額(万円)	
		(経営組織別)			1~	4~	10~	20~	50~	100人	無給家族従業者数			男	女	計				
		個人	会社	組合・その他法人	3人	9人	19人	49人	99人	以上	男	女	計	男	女	計				
金 属 製 品	ポケットナイフ 製造	7	0	7	0	-	3	2	2	0	0	0	0	0	0	68	36	104	104	123,857
	加工	1	1	0	0	-	1	0	0	0	0	1	0	1	1	5	6	7	7	X
	台所・食卓用刃物 製造	5	0	5	0	-	4	0	0	1	0	0	0	0	43	31	74	74	311,610	
	加工	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	X
	カミソリ・替刃 製造	5	0	5	0	-	0	0	1	1	3	0	0	0	330	407	737	737	1,129,952	
	ハサミ 製造	20	2	18	0	-	7	7	6	0	0	2	1	3	167	165	332	335	399,973	
	加工	4	4	0	0	-	4	0	0	0	0	4	1	5	6	13	19	24	24	12,119
	包丁 製造	25	4	21	0	-	12	8	2	2	1	4	0	4	356	216	572	576	766,339	
	加工	4	2	2	0	-	4	0	0	0	0	2	0	2	9	18	27	29	29	19,261
	ツメキリ 製造	6	0	6	0	-	2	2	1	1	0	0	0	0	52	109	161	161	206,905	
加工	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の刃物 製造	16	4	12	0	-	10	2	2	2	0	4	0	4	194	102	296	300	704,184		
加工	1	0	1	0	-	1	0	0	0	0	0	0	0	3	2	5	5	5	X	
刃物 製造 小計	84	10	74	0	-	38	21	14	7	4	10	1	11	1,210	1,066	2,276	2,287	3,642,820		
刃物 加工 小計	10	7	3	0	-	10	0	0	0	0	7	1	8	19	38	57	65	65	43,331	
金 属 加 工 関 連	プレス 刃物	6	3	3	0	-	4	1	1	0	0	3	1	4	34	20	54	58	58	66,881
	金型 刃物	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	焼入 刃物	2	0	2	0	-	1	1	0	0	0	0	0	0	13	6	19	19	19	X
	メッキ 刃物	2	1	1	0	-	2	0	0	0	0	1	0	1	7	8	15	16	16	X
	溶接・腐食・圧延 刃物	2	2	0	0	-	2	0	0	0	0	2	0	2	4	4	8	10	10	X
	金属加工 刃物 小計	12	6	6	0	-	9	2	1	0	0	6	1	7	58	38	96	103	103	96,206
金 属 以 外	刃物 木柄	4	1	3	0	-	4	0	0	0	1	0	1	12	9	21	22	22	31,623	
	刃物 化学工業製品	6	0	6	0	-	5	0	1	0	0	0	0	34	22	56	56	56	55,624	
刃物関連合計【製造】		94	11	83	0	-	47	21	15	7	4	11	1	12	1,256	1,097	2,353	2,365	3,730,067	
刃物関連合計【加工】		22	13	9	0	-	19	2	1	0	0	13	2	15	77	76	153	168	168	139,537
刃物関連 総合計		116	24	92	0	-	66	23	16	7	4	24	3	27	1,333	1,173	2,506	2,533	3,869,604	

※ 加工は、研磨・刃付け・仕組み等を含む。

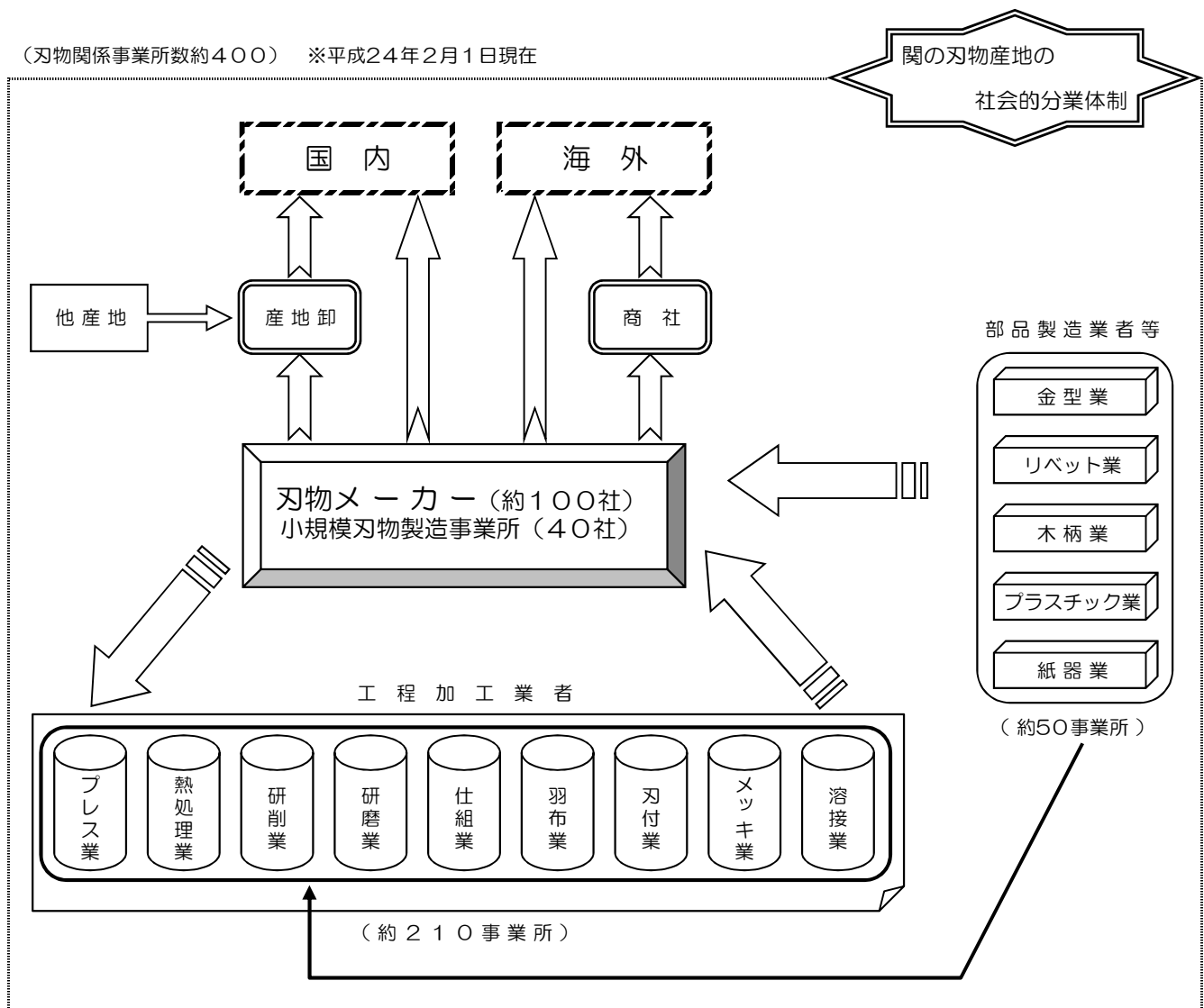
※ 事業所数が2以下の場合には、事業所出荷額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。

※ 事業所数・従業者数は、その区分を主要産業としている事業所の集計であり、製造品出荷額及び加工賃収入額は、その区分の製品を製造・加工している事業所の集計である。したがって、事業所数のない区分であっても出荷額等が集計されている場合がある。

## (9) 関の刃物産地の構造

関の刃物産地は、多くの部品製造業者、工程加工業者により社会的分業体制を構成している。これは、日本刀の製造工程において、刀匠や研師、鞆師、白銀師、柄巻師、塗師などの職人による分業体制により造られることと似ている。

関の刃物メーカーは約100社あり、小規模な刃物製造事業所の約40事業所を含め、多くのメーカーや製造事業所は、自社工場で一貫生産をせず外注に依存している。工程加工業者は約210事業所あり、プレス・熱処理・メッキ・研磨・刃付け・仕組みなど、それぞれの工程によって分業している。このうち、研磨や刃付けは約140事業所、仕組み等の加工は約30事業所と多く、またそのほとんどが従業者3人以下の家内的な事業所である。ほかにも、木柄やプラスチック柄などの刃物関連の部品等製造業者は約50事業所（紙器業やリベット業を含む）あり、刃物関連全体では約400事業所である。これは関市内全事業所（製造業）の約3分の1を占めている。

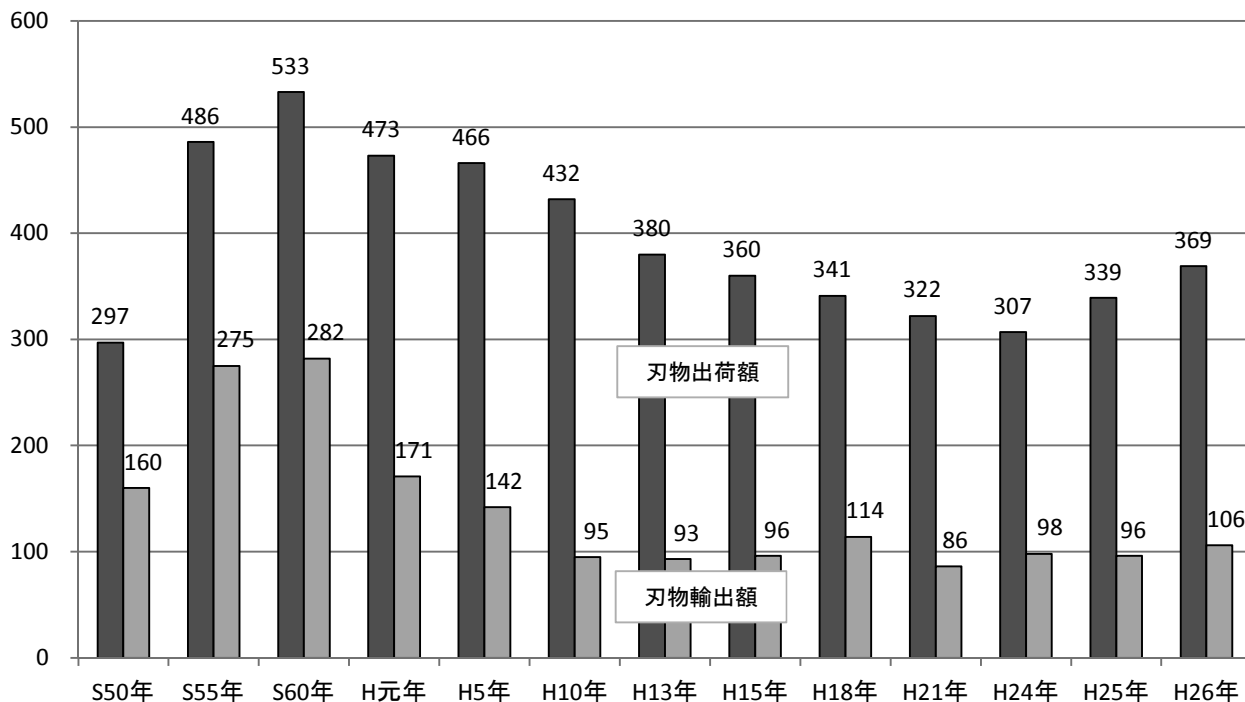


(10) 刃物輸出額（推計）の推移

資料：岐阜県輸出関係調査

※平成18～26年は4人以上の事業所を対象とした数値  
(平成23年は調査なし)

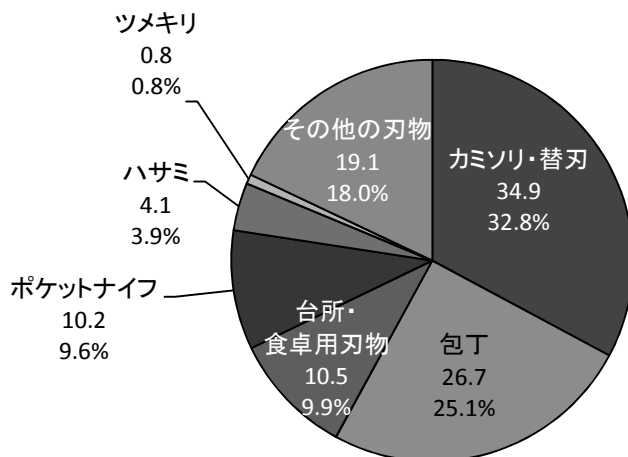
(億円)



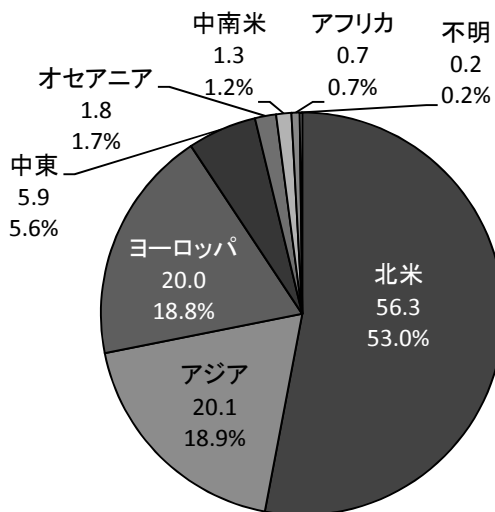
★刃物輸出額のシェア  
製品別

資料：平成26年岐阜県輸出関係調査

(単位：億円)



地域別



※平成27年、28年は岐阜県輸出関係調査が実施されなかったため平成26年の結果を掲載。

### 3 日本の刃物類の輸出額・輸入額

資料：貿易統計(財務省)

#### ★輸出額(日本の金属品・刃物類)

(単位：百万円)

区分	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
台所ナイフ	5,248	124.7%	5,823	111.0%	4,930	84.7%	5,594	113.5%	6,170	110.3%	7,649	124.0%	7,769	101.6%
はさみ	1,948	116.0%	1,939	99.5%	1,889	97.4%	2,099	111.1%	2,277	108.5%	2,570	112.9%	2,623	102.1%
食卓用ナイフ・フォーク等	2,210	120.4%	2,379	107.6%	1,969	82.8%	2,076	105.4%	2,102	101.3%	2,440	116.1%	2,331	95.5%
その他刃物	8,402	115.8%	9,104	108.4%	8,330	91.5%	9,421	113.1%	10,206	108.3%	11,200	109.7%	10,894	97.3%
刃物類合計	17,808	118.9%	19,245	108.1%	17,120	89.0%	19,190	112.1%	20,755	108.2%	23,859	115.0%	23,617	99.0%

#### ◎平成28年仕向地別の日本の刃物輸出額

(単位：百万円)

##### ●台所用ナイフ

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	2,950	38.0%
2	ドイツ	710	9.1%
3	中華人民共和国	545	7.0%
4	大韓民国	440	5.7%
5	サウジアラビア	385	5.0%

##### ●はさみ

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	735	28.0%
2	ドイツ	353	13.4%
3	大韓民国	284	10.8%
4	香港	169	6.5%
5	中華人民共和国	152	5.8%

##### ●食卓用ナイフ・フォーク等

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	472	20.2%
2	オーストラリア	395	17.0%
3	英国	217	9.3%
4	サウジアラビア	180	7.7%
5	スウェーデン	173	7.4%

##### ●刃物輸出全体

順位	仕向地	輸出額	構成比
1	アメリカ合衆国	7,379	31.2%
2	中華人民共和国	1,770	7.5%
3	ドイツ	1,562	6.6%
4	香港	1,387	5.9%
5	大韓民国	1,317	5.6%

#### ★輸入額(日本の金属品・刃物類)

(単位：百万円)

区分	平成22年		平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
ナイフ	2,314	88.7%	2,746	118.7%	2,736	99.6%	3,967	145.0%	3,971	100.1%	4,522	113.9%	3,615	79.9%
はさみ	2,363	104.6%	2,515	106.4%	2,868	114.0%	3,716	129.6%	3,737	100.6%	4,318	115.5%	3,906	90.5%
カミソリ	18,012	116.4%	18,262	101.4%	21,000	115.0%	23,077	109.9%	21,463	93.0%	27,118	126.3%	25,982	95.8%
その他刃物	3,222	97.1%	3,003	93.2%	3,304	110.0%	4,448	134.6%	4,765	107.1%	5,140	107.9%	4,749	92.4%
刃物類合計	25,911	109.5%	26,526	102.4%	29,909	112.8%	35,208	117.7%	33,937	96.4%	41,099	121.1%	38,252	93.1%

#### ◎平成28年仕向地別の日本の刃物輸入額

(単位：百万円)

##### ●ナイフ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	2,804	77.6%
2	スイス	205	5.7%
3	アメリカ合衆国	140	3.9%
4	ベトナム	127	3.5%
5	ドイツ	100	2.8%

##### ●はさみ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	3,223	82.5%
2	台湾	303	7.8%
3	ドイツ	105	2.7%
4	大韓民国	93	2.4%
5	ベトナム	62	1.6%

##### ●カミソリ

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	ドイツ	9,773	37.6%
2	中華人民共和国	7,850	30.2%
3	アメリカ合衆国	3,831	14.7%
4	ポーランド	2,334	9.0%
5	マレーシア	869	3.3%

##### ●刃物輸入全体

順位	仕向地	輸入額	構成比
1	中華人民共和国	17,029	44.5%
2	ドイツ	10,144	26.5%
3	アメリカ合衆国	3,999	10.5%
4	ポーランド	2,337	6.1%
5	ベトナム	1,106	2.9%



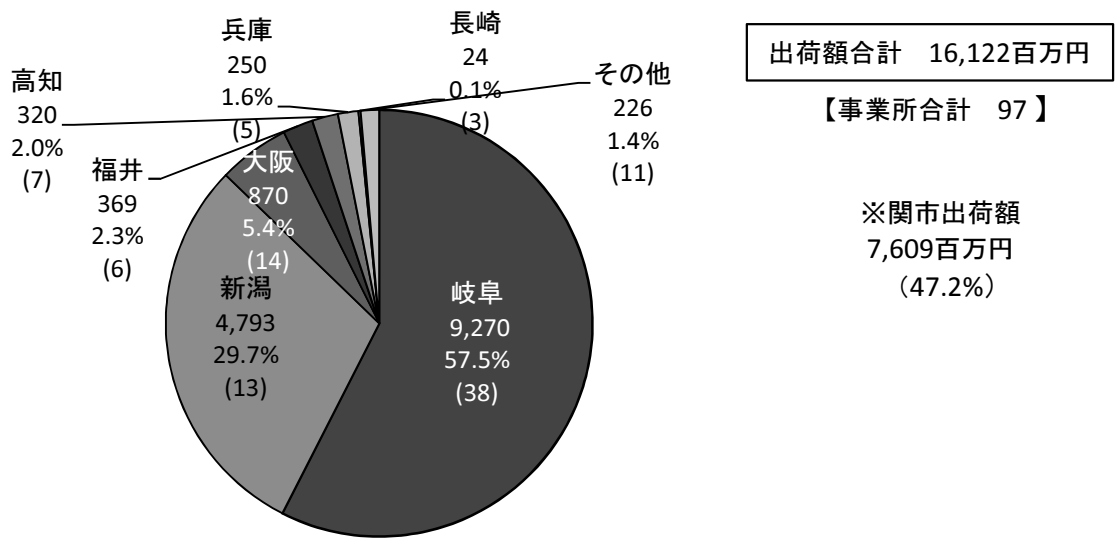
## 4 出荷額の全国シェア

### (1) 刃物製品出荷額シェア

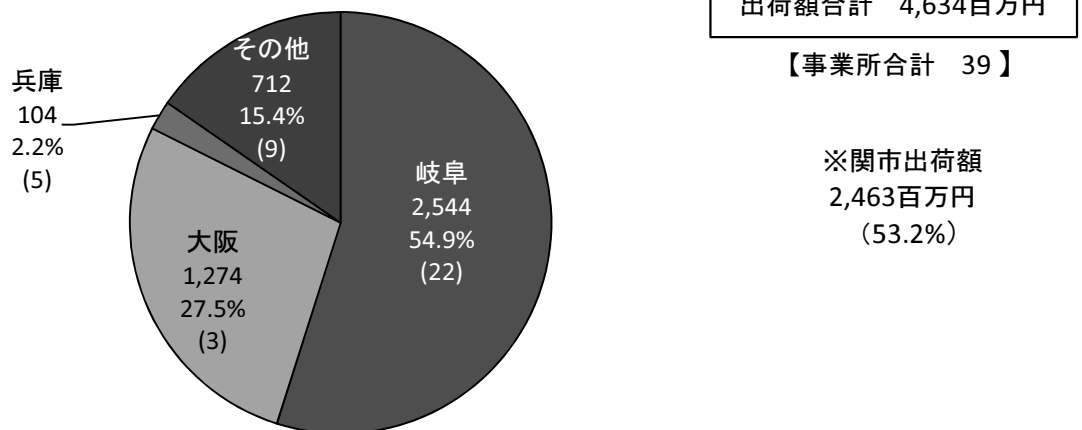
資料：平成26年工業統計調査  
 (平成26年12月31日現在)  
 ※従業者4人以上の事業所における集計

※カッコ内の数字は事業所数 (単位：百万円)

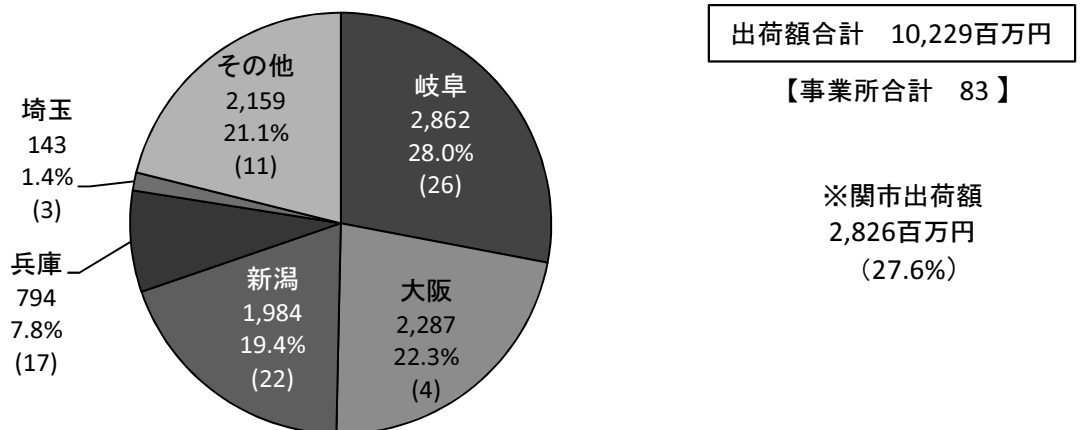
#### 包丁



#### ナイフ類

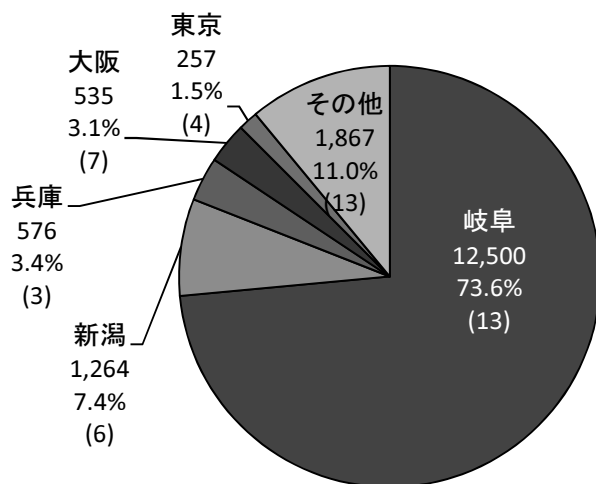


#### ハサミ (理髪用を除く)



(単位：百万円)

## 理髪用刃物 (カミソリ・ハサミ等)

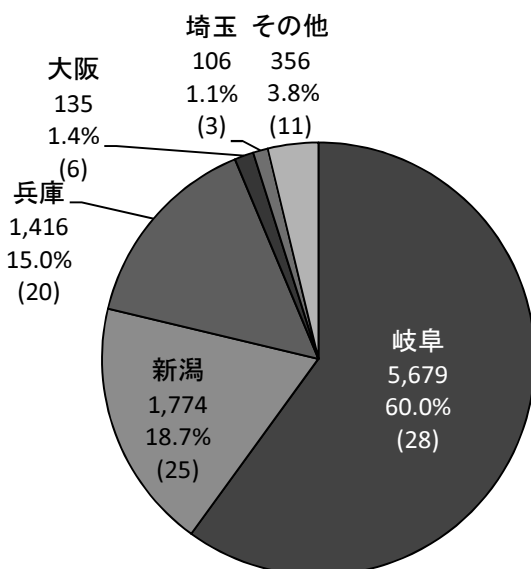


出荷額合計 16,999百万円

【事業所合計 46】

※関市出荷額  
12,500百万円  
(73.6%)

## その他の 利器工匠具 (ツバサ・缶切・栓抜等)

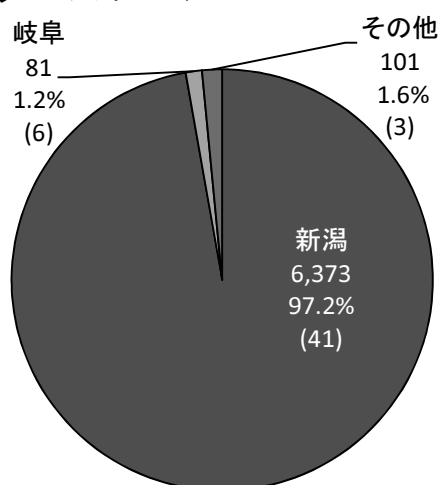


出荷額合計 9,466百万円

【事業所合計 93】

※関市出荷額  
5,621百万円  
(59.4%)

## 食卓用ナイフ・フォーク・スプーン



出荷額合計 6,555百万円

【事業所合計 50】

※関市出荷額  
81百万円  
(1.2%)

※この資料は、平成26年工業統計調査（経済産業省の集計）によるものであり、製品の分類方法が「2 工業の概要」の集計とは異なる。「2 工業の概要」で集計されている「台所・食卓用刃物」はこの資料では用途により「包丁」「ナイフ類」「その他の利器工匠具」に、ハサミは理髪用が「理髪用刃物」に分類される。

## (2) 県内各市の工業の状況（従業者4人以上）

資料：工業統計調査（各年12月末現在）

区 分	事業所数		従業者数（人）		製造品出荷額等（百万円）			
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	前回は （%）	人口1人当り 金額（万円）
岐阜市	628	592	11,672	11,488	243,851	264,194	108.3	64.5
大垣市	422	411	16,145	15,635	460,397	472,584	102.6	295.5
高山市	201	195	5,504	5,267	120,421	123,742	102.8	136.7
多治見市	286	286	5,963	5,819	112,331	116,605	103.8	105.6
<b>関市</b>	<b>573</b>	<b>565</b>	<b>15,192</b>	<b>15,424</b>	<b>314,109</b>	<b>344,232</b>	<b>109.6</b>	<b>385.1</b>
中津川市	275	281	11,686	11,847	294,712	316,204	107.3	401.2
美濃市	167	160	4,433	4,494	113,702	125,890	110.7	585.6
瑞浪市	122	121	2,326	2,463	45,977	54,496	118.5	140.0
羽島市	178	166	3,835	3,670	63,107	62,248	98.6	93.2
恵那市	187	180	6,778	6,582	156,564	152,130	97.2	294.6
美濃加茂市	149	150	5,861	6,453	179,782	207,879	115.6	377.5
土岐市	329	313	7,364	7,509	134,927	144,602	107.2	246.8
各務原市	413	412	19,238	20,336	650,116	690,687	106.2	477.4
可児市	186	185	12,182	12,700	412,639	439,551	106.5	453.7
山県市	166	167	3,779	3,495	79,681	78,724	98.8	279.9
瑞穂市	112	113	3,760	3,831	73,049	85,197	116.6	158.9
飛騨市	79	75	3,058	3,012	89,348	88,218	98.7	352.4
本巣市	92	90	3,603	3,605	71,463	73,695	103.1	213.5
郡上市	173	170	3,865	3,851	75,487	77,822	103.1	183.9
下呂市	130	128	3,146	3,135	63,459	66,512	104.8	194.9
海津市	178	175	3,852	3,876	82,774	87,496	105.7	243.6
市 計	5,046	4,935	153,242	154,492	3,837,896	4,072,708	106.1	236.0
郡 計	1,138	1,100	37,491	37,495	959,536	1,028,470	107.2	325.9
県 計	6,184	6,035	190,733	191,987	4,797,432	5,101,178	106.3	249.9

※この資料は、岐阜県の集計によるもので、製造品出荷額等にはその他収入額が含まれているため、

「2 工業の概要」の集計結果とは異なる。

※人口1人当たりの金額を算出する人口は平成26年10月1日現在の推計人口により算出。

## 5 商業

### (1) 関市の商業の状況

資料：平成11年～19年…商業統計調査（各年6月1日現在）  
平成23年…平成24年経済センサス-活動調査（平成24年2月1日現在）  
平成26年…商業統計調査（平成26年7月1日現在）

#### ①商業の推移

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		1事業所当たり	
		前回は (%)	(人)	前回は (%)	(万円)	前回は (%)	従業者数	年間商品販売額
平成 11 年	1,144	102.4	6,598	112.8	17,682,085	103.7	5.8	15,456
14	1,102	96.3	6,689	101.4	14,013,104	79.3	6.1	12,716
16	1,084	98.4	6,856	102.5	14,274,471	101.9	6.3	13,168
19	1,172	108.1	7,705	112.4	18,058,459	126.5	6.6	15,408
23	950	81.1	5,586	72.5	12,043,100	66.7	5.9	12,677

#### ②産業中分類別事業所数・従業者数・年間商品販売額

区 分		事業所数		従業者数 (人)		年間商品販売額 (万円)	
		平成26年	構成比	平成26年	構成比	平成26年	構成比
卸売業	各種商品	1	0.5	11	0.8	X	X
	繊維・衣服等	13	6.2	203	14.9	1,890,933	30.4
	飲食料品	38	18.0	157	11.5	639,457	10.3
	建築材料、鉱物・金属材料等	44	20.9	358	26.2	1,398,090	22.5
	機械器具	29	13.7	250	18.3	640,747	10.3
	その他	86	40.8	386	28.3	X	X
	卸売業計	211	100	1,365	100	6,215,333	100
小売業	各種商品	4	0.6	228	4.9	455,919	5.5
	繊維・衣服・身の回り品	99	13.7	479	10.3	577,643	7.0
	飲食料品	189	26.1	1,540	33.3	2,071,924	25.1
	機械器具	146	20.2	725	15.7	1,944,224	23.5
	(うち自動車・自転車)	(105)	(71.9)	(521)	(71.9)	(1,392,588)	(71.6)
	その他	265	36.6	1,492	32.2	2,841,440	34.4
	(うち医薬品・化粧品)	(61)	(23)	(300)	(20.1)	(650,703)	(22.9)
	(うち燃料)	(51)	(19.2)	(260)	(17.4)	(1,128,187)	(39.7)
	(うち書籍・文房具)	(30)	(11.3)	(367)	(24.6)	(215,257)	(7.6)
	無店舗	21	2.9	166	3.6	368,831	4.5
小売業計	724	100	4,630	100	8,259,981	100	
合 計	935	-	5,995	-	14,475,314	-	

※平成28年経済センサス-活動調査が平成28年6月に実施されたが、平成30年3月現在確報値が未公表であるため、昨年に引き続き平成26商業統計の結果を掲載する。

※平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成19年調査の数値とは継続しないため、比較は行っていない。また、平成24年経済センサス-活動調査の「事業所数」、「従業者数」、「年間商品販売額」等の集計値での比較は、両調査の集計対象範囲の違いもあり行っていない。

※事業所数が2以下の場合、事業所販売額の特定を防ぐため、金額は秘匿(X表記)とした。3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所は同様に秘匿としている。

## (2) 県内各市の商業の状況

資料：平成26年…商業統計調査（平成26年7月1日現在）

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額		
	平成26年	県計に占める割合(%)	平成26年(人)	県計に占める割合(%)	平成26年(百万円)	県計に占める割合(%)	人口1人当り金額(万円)
岐阜市	4,455	22.5	35,169	25.9	1,528,036	36.6	373.3
大垣市	1,639	8.3	12,207	9.0	373,873	8.9	233.8
高山市	1,414	7.1	7,820	5.7	207,059	5.0	228.7
多治見市	1,082	5.5	7,414	5.5	226,950	5.4	205.6
<b>関市</b>	<b>935</b>	<b>4.7</b>	<b>5,995</b>	<b>4.4</b>	<b>144,753</b>	<b>3.5</b>	<b>161.9</b>
中津川市	772	3.9	5,280	3.9	126,779	3.0	160.9
美濃市	219	1.1	1,079	0.8	24,397	0.6	113.5
瑞浪市	392	2.0	2,487	1.8	64,352	1.5	165.3
羽島市	491	2.5	3,396	2.5	111,551	2.7	167.0
恵那市	546	2.8	3,492	2.6	71,882	1.7	139.2
美濃加茂市	444	2.2	2,967	2.2	74,860	1.8	135.9
土岐市	725	3.7	4,347	3.2	108,191	2.6	184.7
各務原市	1,008	5.1	8,084	5.9	201,831	4.8	139.5
可児市	619	3.1	5,052	3.7	142,442	3.4	147.0
山県市	211	1.1	1,127	0.8	18,011	0.4	64.0
瑞穂市	321	1.6	2,842	2.1	81,065	1.9	151.2
飛騨市	295	1.5	1,224	0.9	28,083	0.7	112.2
本巣市	306	1.5	2,549	1.9	52,457	1.3	152.0
郡上市	564	2.9	2,926	2.2	52,625	1.3	124.4
下呂市	459	2.3	2,381	1.8	50,249	1.2	147.3
海津市	357	1.8	1,783	1.3	67,119	1.6	186.9
市 計	17,254	87.2	119,621	87.9	3,756,565	89.9	217.6
郡 計	2,524	12.8	16,395	12.1	421,246	10.1	133.5
県 計	19,778	100.0	136,016	100.0	4,177,811	100.0	204.6

※人口1人当たりの金額を算出する人口は平成26年10月1日の推計人口により算出。

※平成24年経済センサス-活動調査の「事業所数」、「従業者数」、「年間商品販売額」等の集計値での比較は、両調査の集計対象範囲の違いもあり行っていない。

## 6 事業所

### (1) 産業大分類別事業所数・従業者数

資料：平成28年経済センサス-活動調査

(平成28年6月1日現在)

産業大分類	総数				個人		法人		法人でない団体	
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	30	162	124	37	0	0	28	157	2	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	3	1	0	0	1	4	0	0
建設業	468	2,407	1,914	484	213	432	255	1,975	0	0
製造業	1,316	17,578	11,482	6,094	619	1,531	696	16,017	1	30
電気・ガス・熱供給・水道業	1	75	54	21	0	0	1	75	0	0
情報通信業	11	19	15	4	3	3	8	16	0	0
運輸業、郵便業	64	1,830	1,358	472	5	11	58	1,809	1	10
卸売業、小売業	1,084	7,571	3,612	3,930	465	1,578	616	5,980	3	13
金融業、保険業	50	661	251	410	5	11	44	649	1	1
不動産業、物品賃貸業	183	479	272	207	109	182	72	280	2	17
学術研究、専門・技術サービス業	132	496	299	197	89	246	43	250	0	0
宿泊業、飲食サービス業	495	3,282	1,170	2,112	332	1,096	365	731	8	83
生活関連サービス業、娯楽業	389	1,830	765	1,065	290	604	97	1,072	2	154
教育、学習支援業	141	1,063	485	578	93	162	45	884	3	17
医療、福祉	338	5,097	1,348	3,719	134	577	204	4,520	0	0
複合サービス事業	41	428	254	174	4	7	37	421	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	307	1,875	1,129	717	72	185	216	1,609	19	81
公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,051	44,857	24,535	20,222	2,433	6,625	2,786	36,449	42	411

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

※平成28年経済センサス-活動調査では、国・地方公共団体の事業所(公務)を調査対象としていない。

資料：平成26年経済センサス-基礎調査

(平成26年7月1日現在)

産業大分類	事業所数	従業者数							
		総数	男	女	個人業主	無給の 家族従業者	雇用者総数	うち常用 雇用者	うち正社員・ 正職員
農林漁業	31	206	167	39	0	0	178	170	120
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	1	0	0	1	1	0
建設業	478	2,497	2,009	488	214	49	1,752	1,680	1,494
製造業	1,353	17,324	11,288	5,974	651	193	15,201	15,006	11,174
電気・ガス・熱供給・水道業	6	125	101	24	0	0	125	125	118
情報通信業	13	26	17	9	3	0	14	14	9
運輸業、郵便業	68	1,856	1,322	534	7	3	1,787	1,758	857
卸売業、小売業	1,127	7,556	3,581	3,975	490	206	6,136	5,843	2,432
金融業、保険業	57	691	288	403	5	3	647	644	486
不動産業、物品賃貸業	180	503	282	221	105	25	263	246	140
学術研究、専門・技術サービス業	136	567	366	201	88	13	408	399	302
宿泊業、飲食サービス業	532	3,493	1,234	2,257	337	130	2,869	2,454	491
生活関連サービス業、娯楽業	396	1,913	756	1,157	285	58	1,465	1,378	702
教育、学習支援業	189	2,499	1,153	1,346	90	11	2,375	2,327	1,551
医療、福祉	370	5,285	1,283	4,002	129	22	5,012	4,643	2,740
複合サービス事業	43	687	438	249	3	1	642	641	449
サービス業(他に分類されないもの)	297	1,457	991	466	65	11	1,149	1,063	650
公務	44	869	656	213	0	0	869	861	769
合計	5,321	47,555	25,932	21,559	2,472	725	40,893	39,253	24,484

※従業者数は、男女別の不詳を含む。

## (2) 産業大分類, 従業者規模別事業所数・従業者数

資料:平成26年経済センサス-基礎調査  
(平成26年7月1日現在)

産業大分類	総数		1~4人		5~9人		10~19人		20~49人		50~99人		100人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	31	206	16	44	6	44	9	118	0	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	478	2,497	336	750	88	602	44	541	5	181	3	173	2	250
製造業	1,353	17,324	775	1,680	226	1,501	160	2,104	120	3,688	44	3,178	28	5,173
電気・ガス・熱供給・水道業	6	125	0	0	1	8	3	45	0	0	1	72	0	0
情報通信業	13	26	12	21	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業, 郵便業	68	1,856	21	46	14	94	17	235	12	390	2	166	2	925
卸売業, 小売業	1,127	7,556	696	1,569	234	1,494	126	1,694	52	1,460	13	936	3	403
金融業, 保険業	57	691	22	42	11	67	16	246	7	250	1	86	0	0
不動産業, 物品賃貸業	180	503	157	276	15	88	4	50	4	89	0	0	0	0
学術研究, 専門・技術サービス業	136	567	101	211	27	166	5	69	3	121	0	0	0	0
宿泊業, 飲食サービス業	532	3,493	322	695	107	689	73	995	21	609	8	505	0	0
生活関連サービス業, 娯楽業	396	1,913	326	610	33	212	18	262	11	315	4	275	2	239
教育, 学習支援業	189	2,499	118	202	13	82	22	327	25	713	5	327	6	848
医療, 福祉	370	5,285	154	347	77	520	68	880	53	1,495	13	934	3	1,109
複合サービス事業	43	687	14	41	17	111	10	123	0	0	0	0	2	412
サービス業(他に分類されないもの)	297	1,457	226	422	34	213	22	297	12	336	1	65	1	124
公務	44	869	15	26	15	113	9	114	1	31	3	261	1	324
合計	5,321	47,555	3,312	6,983	919	6,009	606	8,100	326	9,678	98	6,978	50	9,807

※事業所数総数には、当該事業所から賃金等を支給されていない派遣従業者のみの事業所を含む。

## (3) 産業大分類別売上(収入)金額等(企業等に関する集計)

資料:平成24年経済センサス-活動調査  
(平成24年2月1日現在)

企業産業大分類	企業等数	従業者数	売上(収入)金額 (百万円)	費用総額 (百万円)	(費用)売上原価 (百万円)	(費用)販売費及び一般管理費 (百万円)	付加価値額 (百万円)
農林漁業	10	66	670	665	474	179	200
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	493	2,546	48,236	46,106	33,448	9,662	9,536
製造業	1,279	13,671	248,802	233,694	176,654	52,530	64,814
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	5	7	35	27	4	19	19
運輸業, 郵便業	36	2,599	28,244	27,758	25,227	2,508	9,583
卸売業, 小売業	862	4,857	92,389	86,142	58,008	16,850	16,470
金融業, 保険業	23	330	4,261	4,110	...	...	1,650
不動産業, 物品賃貸業	160	397	4,210	3,561	1,126	1,924	1,498
学術研究, 専門・技術サービス業	117	358	3,212	2,885	135	1,808	1,304
宿泊業, 飲食サービス業	402	2,244	7,951	6,654	1,448	2,352	3,334
生活関連サービス業, 娯楽業	316	1,246	5,297	4,850	935	3,084	2,124
教育, 学習支援業	96	759	4,617	3,990	304	208	2,695
医療, 福祉	180	2,791	18,489	16,645	27	612	10,513
複合サービス事業	5	1,780	10,695	10,397	-	-	6,390
サービス業(他に分類されないもの)	258	1,057	6,763	6,268	2,237	2,281	2,297
公務(他に分類されるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,242	34,708	483,871	453,752	300,027	94,017	132,427

※企業等とは、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合はその事業所だけで企業としている。

※売上(収入)金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所(企業)を対象として集計している。

※平成24年経済センサス-活動調査では、国・地方公共団体の事業所(公務)を調査対象としていない。

★ 関市内居住者 産業大分類別就業者数(15歳以上)

資料:平成27年国勢調査

※関市(旧市町村別)

(単位:人)

産業大分類	総数	旧関市	旧洞戸村	旧板取村	旧武芸川町	旧武儀町	旧上之保村
農業, 林業	886	676	32	43	43	57	35
漁業	16	8	-	4	4	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	11	9	-	-	-	2	-
建設業	3,531	2,848	77	76	216	166	148
製造業	15,837	13,484	312	121	1,170	512	238
電気・ガス・熱供給・水道業	146	129	3	1	8	5	-
情報通信業	255	231	1	-	18	3	2
運輸業, 郵便業	1,567	1,363	22	9	95	50	28
卸売業, 小売業	6,344	5,595	104	38	349	188	70
金融業, 保険業	843	755	11	-	52	17	8
不動産業, 物品賃貸業	384	361	3	-	15	5	-
学術研究,専門・技術サービス業	853	740	14	7	53	29	10
宿泊業, 飲食サービス業	2,187	1,823	77	80	114	60	33
生活関連サービス業,娯楽業	1,596	1,330	28	19	105	68	46
教育, 学習支援業	1,911	1,661	38	20	116	55	21
医療, 福祉	5,202	4,384	92	60	388	211	67
複合サービス事業	500	392	21	19	25	31	12
サービス業(他に分類されないもの)	1,990	1,632	47	36	136	74	65
公務(他に分類されるものを除く)	1,285	1,092	29	21	67	48	28
分類不能の産業	522	509	-	-	6	7	-
合計	45,866	39,022	911	554	2,980	1,588	811

★ 関市内居住者 産業大分類, 年齢別就業者数(15歳以上)

資料:平成27年国勢調査

※関市(合併地域を含む)

(単位:人)

産業大分類	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	平均年齢
農業, 林業	886	1	39	67	76	108	275	225	95	62.7
漁業	16	-	1	2	1	4	5	2	1	57.8
鉱業,採石業,砂利採取業	11	-	1	1	5	4	-	-	-	46.0
建設業	3,531	50	270	669	810	727	811	182	12	49.5
製造業	15,837	242	2,367	3,055	3,672	3,049	2,554	786	112	46.5
電気・ガス・熱供給・水道業	146	-	12	18	56	46	13	1	-	47.0
情報通信業	255	2	35	73	54	55	34	2	-	43.7
運輸業, 郵便業	1,567	12	126	236	464	399	277	51	2	48.7
卸売業, 小売業	6,344	153	775	1,059	1,339	1,308	1,226	411	73	48.5
金融業, 保険業	843	4	133	136	229	226	104	10	1	45.7
不動産業, 物品賃貸業	384	1	42	67	76	62	81	47	8	51.4
学術研究,専門・技術サービス業	853	2	90	141	199	190	198	27	6	49.4
宿泊業, 飲食サービス業	2,187	120	306	314	435	346	502	153	11	47.5
生活関連サービス業,娯楽業	1,596	19	268	309	255	234	358	135	18	48.1
教育, 学習支援業	1,911	26	287	306	479	539	234	35	5	46.0
医療, 福祉	5,202	34	924	1,117	1,152	1,076	750	135	14	45.0
複合サービス事業	500	3	101	96	122	128	42	7	1	43.5
サービス業(他に分類されないもの)	1,990	14	132	295	342	384	566	228	29	53.7
公務(他に分類されるものを除く)	1,285	36	170	226	343	326	160	24	-	45.3
分類不能の産業	522	9	117	150	106	76	44	16	4	41.7
合計	45,866	728	6,196	8,337	10,215	9,287	8,234	2,477	392	47.6



## 7 雇用・労働力

### (1) 平成29年3月新規学卒者就職状況(関市内学校アンケート調査結果)

#### ①進学就職状況

資料：平成29年3月31日現在によるアンケート調査

学校別 区分	全卒業者(A+B+C)			就職者(A)			進学者(B)			その他(C)			就職未定者(Cのうち)			勤労学生(Aのうち)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
中学校	455	459	914	2	1	3	452	457	909	1	1	2	1	1	2	0	0	0
高等学校	414	335	749	175	85	260	233	242	475	6	8	14	0	1	1	0	0	0
短期大学	18	138	156	17	121	138	1	10	11	0	7	7	0	0	0	0	0	0
専門学校	274	31	305	267	31	298	3	0	3	4	0	4	0	0	0	0	0	0
大学	248	313	561	220	275	495	3	14	17	25	24	49	12	3	15	0	0	0
合計	1,409	1,276	2,685	681	513	1,194	692	723	1,415	36	40	76	13	5	18	0	0	0
28年3月合計	1,403	1,208	2,611	645	484	1,129	700	686	1,386	58	38	96	6	4	10	0	0	0

#### ②就職地域

学校別 区分	就職者			県内						県外					
				関市内			その他県内			愛知県			その他		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
高等学校	175	85	260	56	40	96	67	26	93	42	10	52	10	9	19
短期大学	17	121	138	3	11	14	12	84	96	1	19	20	1	7	8
専門学校	267	31	298	2	1	3	14	1	15	75	4	79	176	25	201
大学	220	275	495	14	6	20	85	97	182	62	93	155	59	79	138
合計	679	512	1,191	75	58	133	178	208	386	180	126	306	246	120	366
28年3月合計	644	482	1,126	68	63	131	181	221	402	158	94	252	237	104	341

#### ③産業別就職状況(全体)

学校別 区分	農林漁業		鉱業		建設業		製造業		電気・ガス・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業・飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業		医療・福祉		公務		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
高等学校	0	0	0	0	11	3	118	47	2	0	10	3	6	4	1	5	0	0	5	10	0	7	14	4	8	2	175	85
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	15	97	0	0	2	21	17	121
専門学校	0	0	0	0	0	0	98	7	3	0	153	22	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	11	1	0	0	267	31
大学	0	0	0	0	5	1	18	3	0	0	2	0	21	6	4	4	0	1	18	11	127	226	11	3	14	20	220	275
合計	0	0	0	0	16	4	234	57	5	0	165	25	28	12	5	9	0	1	24	23	142	330	36	8	24	43	679	512
28年3月合計	1	0	0	0	25	4	229	59	3	0	130	23	23	6	5	4	3	0	30	17	163	319	19	11	13	39	644	482



学校別 区分	食料品		衣服繊維		家具木製品		パルプ紙製品		出版印刷		化学工業製品		窯業・土石製品		金属製品(刃物関連)		金属製品(その他金属)		一般機械器具		電気機械器具		輸送用機械器具		情報通信電子部品		その他		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
高等学校	3	8	4	0	0	0	1	0	2	2	1	2	0	0	8	2	26	6	22	11	4	0	34	12	1	2	12	2	118	47
短期大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	1	0	0	78	6	3	0	0	0	98	7
大学	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	2	2	1	0	0	0	5	0	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	18	3
合計	4	8	5	0	1	0	4	0	2	2	3	4	1	0	8	2	31	6	41	12	5	0	113	19	4	2	12	2	234	57
28年3月合計	1	8	1	0	1	0	5	3	2	1	7	9	3	0	7	7	20	5	29	12	6	1	138	12	1	1	8	0	229	59

## (2) 平均賃金(岐阜県)

資料：平成28年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)

### ①平均賃金(岐阜県)

(平成29年6月現在)

区分		年齢	勤続年数	平均賃金(円)	区分	年齢	勤続年数	平均賃金(円)
岐阜県平均		42.5	11.9	277,900	鉱業、採石業、砂利採取業	53.3	9.1	270,400
性別	男性	42.8	13.3	304,200	建設業	42.2	11.3	299,700
	女性	41.9	9.3	225,200	製造業	42.2	13.8	266,500
事業所規模別	10～99人	44.1	10.4	254,300	電気・ガス・熱供給・水道業	42.2	19.8	388,000
	100～999人	42.4	12.5	281,500	情報通信業	39.5	13.2	296,300
	1000人以上	40.6	13.3	304,700	運輸業、郵便業	44.5	10.7	267,200
年齢別	～19歳	19.1	1.0	175,300	卸売業、小売業	42.9	12.9	279,200
	20～24歳	22.9	2.5	201,500	金融業、保険業	43.6	14.9	318,800
	25～29歳	27.5	4.9	229,500	不動産業、物品賃貸業	42.7	9.8	253,000
	30～34歳	32.4	7.4	255,900	学術研究、専門・技術サービス業	42.7	14.1	330,800
	35～39歳	37.5	10.3	287,000	宿泊業、飲食サービス業	41.9	9.5	235,100
	40～44歳	42.6	13.1	305,800	生活関連サービス業、娯楽業	39.6	8.5	249,300
	45～49歳	47.3	15.5	322,100	教育、学習支援業	44.5	11.0	371,700
	50～54歳	52.4	17.2	330,400	医療、福祉	41.8	8.0	284,900
	55～59歳	57.3	18.8	319,400	複合サービス事業	40.3	14.5	282,400
	60～64歳	62.3	18.4	241,600	サービス業(他に分類されないもの)	43.7	8.1	236,900
	65～69歳	67.3	16.0	231,200				
	70歳～	73.9	17.8	218,500				

※10人以上の常用労働者を雇用する事業所から一定の方法で抽出した事業所を対象とする。

資料：岐阜労働局職業安定部

### ②求人募集平均賃金(岐阜県)

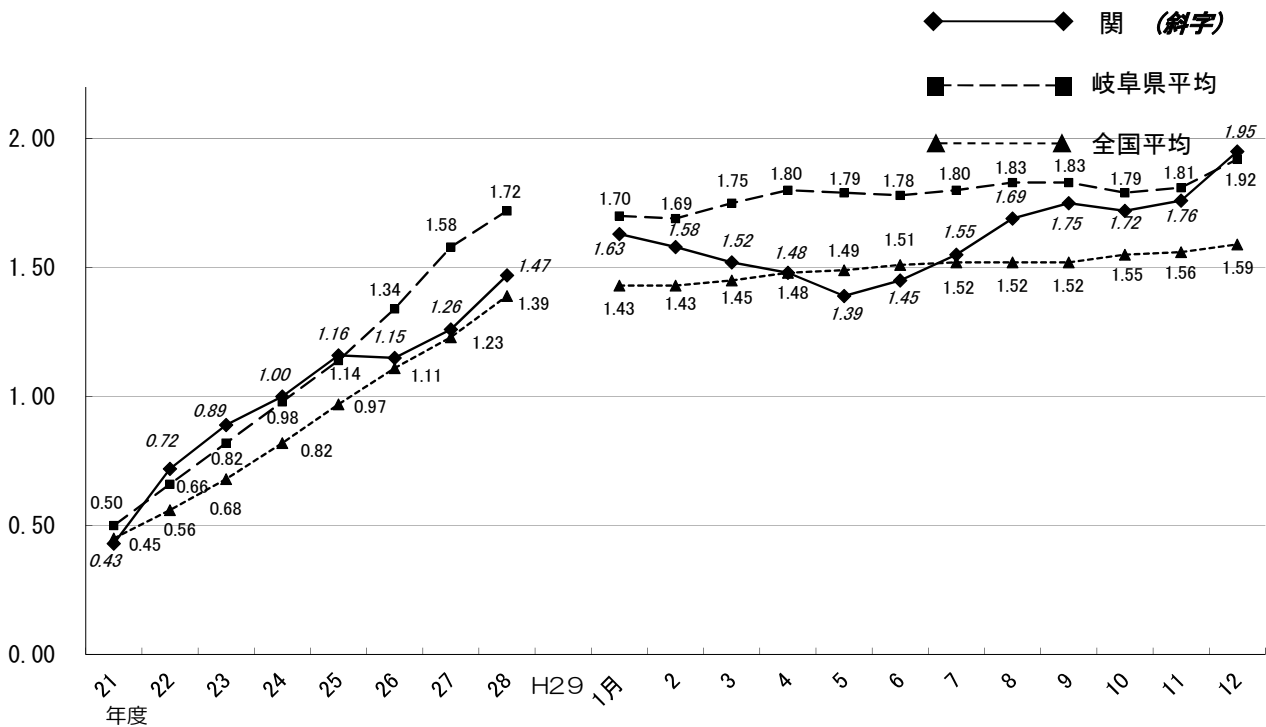
(単位：円) (平成29年12月現在)

区分	常用			パート(常用的)			
	求人募集賃金		求職者希望賃金	求人募集賃金		求職者希望賃金	
	上限平均	下限平均	平均	上限平均	下限平均	平均	
業種別	専門・技術	290,245	204,312	218,443	1,405	1,177	1,087
	事務	222,244	170,161	184,673	967	877	862
	販売	274,374	191,670	214,346	915	862	867
	サービス	231,231	176,964	203,944	1,026	899	868
	保安	209,625	169,823	186,538	1,035	915	868
	生産工程	249,567	178,389	204,608	961	862	858
	輸送・機械運転	270,844	209,368	232,640	1,029	962	939
	建設・採掘	319,929	202,877	226,923	1,303	1,083	1,014
	運搬・清掃	231,537	175,146	196,276	1,130	1,075	851

### (3) 有効求人倍率の推移等

#### ●関管内（関市、美濃市）の有効求人倍率

資料：ハローワーク関



※学卒採用は除き、パートを含む。  
 ※全国平均は新季節指数

#### ●岐阜県内の地域別有効求人倍率

資料：岐阜労働局職業安定部

区分	関	岐阜	美濃加茂	岐阜八幡	大垣	多治見	高山	恵那	中津川	岐阜県	
平成27年度	全数	1.26	1.82	1.45	1.07	1.34	1.71	1.35	1.22	1.56	1.58
	一般	1.22	1.70	1.41	1.06	1.29	1.26	1.25	1.02	1.57	1.45
	パート	1.82	2.02	1.53	1.10	1.41	2.43	1.50	1.52	1.55	1.80
平成28年度	全数	1.40	1.98	1.38	1.16	1.47	1.85	1.44	1.36	1.68	1.72
	一般	1.32	1.87	1.25	1.24	1.33	1.48	1.35	1.14	1.63	1.57
	パート	1.52	2.17	1.61	1.05	1.68	2.41	1.55	1.68	1.75	1.95
平成29年12月	全数	1.79	2.39	1.49	1.68	1.81	2.21	1.39	1.52	2.01	2.03
	一般	1.90	2.33	1.51	1.59	1.65	1.87	1.20	1.47	2.11	1.92
	パート	1.63	2.49	1.46	0.99	2.03	2.66	1.74	1.58	1.89	2.19

#### ●関管内（関市、美濃市）の求人・求職の推移

資料：ハローワーク関

年度	新規求職者数	有効求職者数	新規求人数	有効求人数	紹介件数	就職件数	有効求人倍率
平成27年度	5,883	21,561	9,992	27,084	7,845	2,396	1.26
一般	3,535	12,882	5,714	15,706	5,023	1,303	1.22
パート	2,348	8,679	4,278	11,378	2,822	1,093	1.82
平成28年度	5,428	20,119	10,537	29,627	7,131	2,254	1.47
一般	3,279	11,946	5,692	16,121	4,783	1,236	1.35
パート	2,149	8,173	4,845	13,506	2,348	1,018	1.74
平成29年12月	347	1,387	1,017	2,704	365	132	1.95
一般	212	795	591	1,618	236	81	2.04
パート	135	592	426	1,086	129	51	1.83

※学卒採用は除く。

#### (4) 労働力人口の推移（15歳以上）

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

年	15歳以上人口 (人)	労働力人口（人）			非労働力人口 (人)	不詳 (人)	
		計	就業者				完全失業者
			男	女			
昭和55年	44,179	30,415	17,598	12,498	319	13,759	5
60年	48,929	33,193	18,938	13,716	539	15,729	7
平成2年	54,508	36,567	20,665	15,263	639	17,937	4
7年	59,244	39,544	22,331	16,121	1,092	19,683	17
12年	62,603	41,001	22,705	16,796	1,500	21,506	96
17年	79,026	50,334	27,325	20,740	2,269	28,236	456
22年	78,233	48,704	25,865	20,085	2,754	28,855	674
27年	76,959	47,504	26,362	21,142	1,638	28,799	656

#### (5) 主な通勤・通学者の推移

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

区分	55年	60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
流入人口	7,039	8,505	11,293	13,431	14,593	17,017	17,919	19,394
通勤者	5,799	6,958	9,177	11,117	12,200	14,633	15,825	17,140
通学者	1,240	1,547	2,116	2,314	2,393	2,384	2,094	2,254
流出人口	6,975	8,854	12,008	14,195	15,473	18,393	18,410	18,079
通勤者	5,999	7,739	10,127	12,254	13,781	16,526	16,574	16,325
通学者	976	1,115	1,881	1,941	1,692	1,867	1,836	1,804
昼間人口	59,256	63,800	67,671	71,152	73,528	91,175	91,473	90,468
常住人口	59,192	64,149	68,386	71,916	74,408	92,551	91,418	89,153
市内通勤者	24,097	24,915	25,801	26,198	25,720	31,539	28,939	29,084

※昭和55年は、15歳未満の流入人口を含まない

#### (6) 人口推移

資料：住民登録人口（各年4月1日現在）

年	世帯数	前年比(%)	男(人)	女(人)	総人口(人)	前年比(%)
昭和50年	13,317	102.5	26,594	27,373	53,967	102.0
60年	16,483	101.9	31,451	32,492	69,943	101.3
平成元年	18,008	101.3	32,958	34,174	67,132	101.1
10年	21,932	102.2	35,788	37,410	73,198	100.7
20年	33,214	101.5	46,169	48,456	94,625	99.9
21年	33,436	100.7	45,858	48,407	94,265	99.6
22年	33,432	100.0	45,539	48,029	93,568	99.3
23年	33,649	100.6	45,410	47,880	93,290	99.7
24年	33,836	100.6	45,228	47,662	92,890	99.6
25年	33,945	100.3	44,937	47,382	92,319	99.4
26年	34,091	100.4	44,664	46,919	91,583	99.2
27年	34,294	100.6	44,404	46,653	91,057	99.4
28年	34,534	100.7	44,137	46,365	90,502	99.4
29年	34,739	100.6	43,789	45,890	89,679	99.1

※平成13年から外国人登録人口・世帯数を合算

※平成17年2月7日 旧武儀郡5町村と市町村合併

## (7) 他市町村から関市へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地域名	平成17年			平成22年			平成27年			通勤の増減	通学の増減
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
岐阜市	4,535	4,203	332	4,963	4,565	398	5,093	4,713	380	148	△ 18
大垣市	139	85	54	129	80	49	142	103	39	23	△ 10
多治見市	117	82	35	159	125	34	167	122	45	△ 3	11
美濃市	2,810	2,452	358	2,782	2,479	303	2,646	2,422	224	△ 57	△ 79
羽島市	114	84	30	112	93	19	136	110	26	17	7
美濃加茂市	1,538	1,384	154	1,702	1,568	134	2,172	1,950	222	382	88
土岐市	44	29	15	58	36	22	57	34	23	△ 2	1
各務原市	1,861	1,726	135	2,041	1,888	153	2,360	2,198	162	310	9
可児市	541	487	54	548	489	59	712	632	80	143	21
山県市	957	921	36	1,011	970	41	1,020	983	37	13	△ 4
郡上市	559	426	133	565	501	64	553	498	55	△ 3	△ 9
岐南町	111	106	5	138	126	12	172	152	20	26	8
坂祝町	356	310	46	369	328	41	389	343	46	15	5
富加町	642	489	153	576	489	87	599	537	62	48	△ 25
川辺町	145	135	10	181	166	15	179	168	11	2	△ 4
その他の市町村	1,914	1,658	256	984	808	176	1,193	954	239	146	63
県内計	16,383	14,577	1,806	16,318	14,711	1,607	17,590	15,919	1,671	1,208	64
名古屋市	203	119	84	180	128	52	197	144	53	16	1
一宮市	286	215	71	286	238	48	304	258	46	20	△ 2
犬山市	141	120	21	180	162	18	228	204	24	42	6
江南市	119	103	16	124	110	14	133	112	21	2	7
小牧市	89	59	30	74	62	12	85	65	20	3	8
その他の市町村	439	260	179	431	318	113	18,319	324	169	6	56
愛知県計	1,277	876	401	1,275	1,018	257	862	1,107	333	89	76
その他の都道府県	179	97	82	169	96	73	272	114	158	18	85
総数	17,839	15,550	2,289	17,762	15,825	1,937	19,302	17,140	2,162	1,315	225

## (8) 関市から他市町村へ通勤・通学する15歳以上就業者数・通学者数

資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地域名	平成17年			平成22年			平成27年			通勤の増減	通学の増減
	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学	総数	通勤	通学		
岐阜市	4,962	4,400	562	4,708	4,173	535	4,541	3,971	570	△ 202	35
大垣市	136	120	16	118	109	9	125	108	17	△ 1	8
多治見市	105	105	—	134	128	6	142	138	4	10	△ 2
美濃市	2,703	2,331	372	2,969	2,567	402	2,951	2,646	305	79	△ 97
羽島市	121	114	7	75	68	7	68	61	7	△ 7	0
美濃加茂市	1,962	1,812	150	1,893	1,789	104	1,811	1,715	96	△ 74	△ 8
土岐市	33	31	2	39	36	3	36	34	2	△ 2	△ 1
各務原市	2,558	2,512	46	2,467	2,408	59	2,520	2,394	126	△ 14	67
可児市	686	671	15	700	678	22	699	680	19	2	△ 3
山県市	723	638	85	597	533	64	677	596	81	63	17
郡上市	288	287	1	260	255	5	301	299	2	44	△ 3
岐南町	268	252	16	244	233	11	211	206	5	△ 27	△ 6
坂祝町	338	305	33	295	288	7	310	302	8	14	1
富加町	479	479	—	499	499	—	568	568	—	69	0
川辺町	85	85	—	84	84	—	101	101	—	17	0
その他の市町村	685	616	69	585	547	38	611	557	54	10	16
県内	16,132	14,758	1,374	15,667	14,395	1,272	15,672	14,376	1,296	△ 19	24
名古屋市	885	623	262	909	649	260	875	654	221	5	△ 39
一宮市	183	177	6	179	171	8	197	190	7	19	△ 1
犬山市	220	197	23	203	200	3	213	210	3	10	0
江南市	108	99	9	85	78	7	100	93	7	15	0
小牧市	200	194	6	151	149	2	176	175	1	26	△ 1
その他の市町村	516	407	109	516	407	109	558	447	111	40	2
愛知県計	2,112	1,697	415	2,112	1,697	415	2,119	1,769	350	72	△ 65
その他の都道府県	100	71	29	92	69	23	226	138	88	69	65
総数	18,344	16,526	1,818	17,871	16,161	1,710	18,017	16,283	1,734	122	24

## 8 工業団地

### (1) 関市内の主な工業団地

工業団地名	所在地	完成	事業主体	敷地面積	企業数	出荷額	従業員数
関連合刃物(協)	肥田瀬	S42年	関連合刃物(協)	36,324㎡	17	約67億円	458
関金型工業団地	倉知	S45年	立地企業	33,042㎡	11	約11億円	73
小瀬工業団地	小瀬	S49年	公害防止事業団	12,643㎡	16	約11億円	91
千疋工業団地	千疋	S56年	関市	31,470㎡	3	約39億円	147
関工業団地	新迫間	S58年	岐阜県	414,588㎡	15	約550億円	1,979
関テクノハイランド <sup>®</sup>	のぞみヶ丘	H16年	岐阜県	420,515㎡	11	約454億円	1,352

※出荷額、従業員数は平成26年工業統計調査(従業者4人以上の調査)の数値

### ☆ 関工業団地 企業一覧

企業名	操業年	本社	業種
共栄ファスナー(株)	昭和59年	江南市	自動車用平座金製造
(株)メニコン	59年	名古屋市	コンタクトレンズ製造
名伸電機(株)	60年	関市	電力向プラスチック製品製造
シーシーアイ(株)	61年	関市	カーケミカル品、防音材、制振材製造
(株)ダイリツ	61年	名古屋市	防火防煙用ダンパー、厨房関連機器製造
(株)カトーメテック	61年	関市	プレス金型製造、自動車用部品加工
メイラ(株)	62年	名古屋市	自動車・航空宇宙・医療用ホルト・ファスナー製造
タカラスタンダード(株)	63年	大阪市	木製システムキッチン、洗面ユニット製造
貝印(株)	63年	東京都	かみ、美粧用品、家庭用品
ブリヂストンBRM(株)	平成元年	埼玉県	トラック、バス用更生タイヤ製造
(株)ブリヂストン	2年	東京都	工業用ゴム製品、樹脂製品製造
ブリヂストンスポーツ(株)	5年	東京都	ゴルフボール製造
(株)セキテック	12年	関市	産業用機械製造
(株)富士アセンブリシステム	14年	関市	自動車用車体生産設備設計製作
(株)グラベルクリーン	24年	各務原市	産業用機械製造

### ☆ 関テクノハイランド 企業一覧

企業名	操業年	本社	業種
(株)山口製作所	平成18年	関市	工作機械部品、産業機械部品加工
丹羽 Casting(株)	18年	関市	油圧機器用、自動車用鋳鉄鋳物製造
(株)トルックジャパン	18年	関市	スクリーン印刷
(株)臼田工業	18年	関市	各種専用機設計製作、精密機械部品加工
美義工業(株)	18年	関市	繊維機械部品、自動二輪部品研磨
大同プレーンベアリング(株)	19年	関市	自動車用軸受メタル製造
日鉄住金鋼線(株)	19年	関市	冷間圧造用鋼線製造
アテナ工業(株)	19年	関市	プラスチック製食品包装容器製造
メイラ(株)	20年	名古屋市	自動車・航空・医療用ホルト・ファスナー製造
愛知製鋼(株)	22年	東海市	電磁品製造
松田産業(株)	28年	東京都	非鉄金属精錬・精製業

## (2) 関市企業立地促進奨励金(雇用促進奨励金)制度概要

(平成30年3月現在)

### ★概要

関市内の企業立地を促進するため、関市外から市内へ立地した企業や関市内にある企業の移設・増設について工場等の投資額が基準規模以上の場合には、工場等に係る固定資産税相当額を限度とした奨励金を5年間交付します。

また、関市居住者の雇用を促進するため、この工場等の設置に係る奨励金の対象となった企業が、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数を1年以上雇用した場合に、1人当たり15万円の奨励金を交付します。

### ★工場設置等奨励金

対象企業	市外から市内への立地企業のほか市内企業の工場等の移設・増設についても対象	
対象業種	○製造業 ○運輸業の一部 ○自然科学研究所 ○情報通信業の一部 ○卸売業 ○情報通信技術利用業 ○新エネルギー供給事業	
対象施設	工場並びに工場と一体を成す事務所及び倉庫で、従業員が1人以上常時勤務する施設(単独での事務所、食堂、寄宿舍その他の従業員の福利厚生施設を除きます。) ※1年以上遊休状態のもの、借用しているものを除きます。 ※償却資産は、操業前1年以内から操業の日までに取得しているものが対象です。 ※操業前3年以内取得の土地が対象です。	
投資額	新設	5億円以上(中小企業は1億円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への新設は3,000万円以上)
	移設・増設	2億円以上(中小企業は5千万円以上。ただし、洞戸、板取、富之保、中之保、下之保、上之保地区への移設・増設は1,500万円以上)
奨励金の内容	奨励金額	投資した工場等の固定資産税相当額を限度
	交付期間	操業の翌年から5年間

### ★雇用促進奨励金

対象企業	工場設置等奨励金の対象となった企業で、その工場等の操業に伴い、新たに関市内の居住者を基準規模以上の人数を1年以上雇用したものの	
対象従業員の雇用期間	操業前1年から操業後3ヶ月までの間に新規に雇用し、1年以上の雇用(現在も雇用している者)	
対象従業員の雇用数	新設	新規雇用 20人以上(中小企業5人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。
	増設・移設	新規雇用 10人以上(中小企業3人以上) ※社会保険未加入のパート、時間給の従業員を除きます。
奨励金の内容	奨励金額	年1人当たり15万円×新規雇用市内居住者(限度額750万円)
	交付期間	1年間

### ★申し込み

操業開始の日から1年を経過する日までに所定の書類を関市商工課へ提出してください。

◎「中小企業」とは、資本の額等が3億円以下又は従業員数が300人以下の製造業等(サービス業は、5千万円以下又は100人以下)

(3) 指定区域に関する課税免除等の支援の一覧

(平成30年3月現在)

根拠法	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	過疎地域自立促進特別措置法
区域	市内全域	洞戸、板取、武儀、上之保
対象事業	製造業、情報通信業、情報通信技術利用業、運輸業、卸売業、自然科学研究所	製造業、ソフトウェア業、旅館業
対象 雇用	投資 取得価格2億円を超える業務に関する設備投資 (省令に定める同意日以降5年以内に設置したもので当該施設の用に供するものとして取得したもの。土地については取得日の翌日から1年以内に家屋等の建設着手があった土地)	取得価格2,700万円を超える業務に関する設備投資 (製造業の場合は生産のための工場建設及び機械購入、工場部分の土地購入(土地購入から工場建設までが1年以内のもの))
	雇用 —	新規雇用3人増(固定資産税の優遇措置の場合)
優遇措置 (課税免除等) ※建物、償却資産は工場等の生産設備に限り、土地は工場の面積分が対象	☆関市税 ●固定資産税 (3年間課税免除 土地・家屋・構築物が対象) ※企業立地を行う場合、事前に県知事に対して企業立地計画を申請し、その承認を受けた事業者に限る	☆関市税 ●固定資産税(3年間課税免除 旅館業の償却資産は除く) ☆岐阜県税 ●不動産取得税(課税免除) ●事業税(3決算期分、対象工場等関係分課税免除)
特別償却の適用	無	有
財政力(関市)要件	0.67 未満	無
申請方法	工場等建築後申請	工場等建築後申請(市・県)

☆ 関市見本市出展事業補助金交付制度 概要

目的	地場産業の育成及び企業の振興を図るため、国内外の見本市の出展に要する経費の一部を助成。		
補助対象者	中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に規定する「中小企業」で関市内に住所を有するもの ※「中小企業」については前項下段参照		
補助金の額	国内見本市	出展料(小間料)の1/2以内	限度額 100,000円
	海外見本市	出展料(小間料)の1/2以内	限度額 200,000円
※補助金の額は同一補助対象者に対して1年度30万円を限度とする。			
補助対象事業	○補助対象事業の見本市は、消費者を対象とする商品の販売を目的とした物産展を除く。 ○補助対象となる見本市の出展が、国、県等の他の補助金を受けているときは補助対象から除く。 ○補助対象者が共同で見本市に出展するときは、それぞれの小間料の負担に応じて補助金を交付する。 ○支払った小間料の額が3万円未満となる出展事業については、補助対象事業から除く。		
交付申請・実績報告	見本市出展後、30日以内に指定の様式の補助金交付書・収支決算書を提出すること。 ○添付書類:見本市の概要が分かる資料(小間料が明記してあるもの)、小間料の領収書、出展状況の分かる写真		

☆ 関市工業振興助成金制度の概要

目的	中小企業者等の行う、企業の組織化、共同化を促進			
対象者	中小企業者(中小企業基本法に規定する製造業者)で1年以上市内に住所及び事業所を有し、現に事業を行っている方			
助成	事業名	対象	助成比率	助成限度額
	工場等共同化協業化事業	工場等の共同化・協業化を図る場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	工場等集団化事業	工場等の集団化を図る場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	共同福利厚生施設設置事業	共同して従業員の福利厚生施設を設置する場合	対象経費の20%以内	15,000,000円
	共同研究開発事業	技術、商品等を新たに研究開発する場合	対象経費の50%以内	5,000,000円
技能者養成技術向上事業	技術者・技能者を養成し技術の向上を図る場合 ・12日以上技能養成事業 ・職業訓練機関に従業員を派遣	対象経費の50%以内	500,000円	



## 地域ブランド「関の刃物」



七百有余年の歴史と伝統の匠の技として継承されてきた関の刃物は、新たな時代の革新的な素材、技術を駆使し、優れた機能、デザイン、耐久性をはじめ、確固とした品質管理と保証のもと、使い手の皆さまへ信頼の地域ブランド「関の刃物」をお届けします。

発行 関市経済部商工課

関市企画部企画政策課

〒 501-3894

関市若草通3丁目1番地

TEL 0575-22-3131